

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第1期(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 OCHIホールディングス株式会社

【英訳名】 OCHI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越智通広

【本店の所在の場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)732 - 8959(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 中村尚生

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)711 - 9173(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 中村尚生

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成23年3月
売上高 (千円)	73,473,279
経常利益 (千円)	1,095,972
当期純利益 (千円)	627,240
包括利益 (千円)	672,017
純資産額 (千円)	5,771,954
総資産額 (千円)	40,058,995
1株当たり純資産額 (円)	1,127.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	126.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	
自己資本比率 (%)	13.96
自己資本利益率 (%)	11.94
株価収益率 (倍)	6.31
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,303,934
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,696
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	867,038
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,895,078
従業員数 (名)	866

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成22年10月1日付で単独株式移転により設立されたため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。

4 当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった越智産業(株)の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成23年3月
営業収益 (千円)	186,114
経常利益 (千円)	72,756
当期純利益 (千円)	71,371
資本金 (千円)	400,000
発行済株式総数 (株)	5,041,100
純資産額 (千円)	4,629,705
総資産額 (千円)	6,908,362
1株当たり純資産額 (円)	933.26
1株当たり配当額 (円)	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	
自己資本比率 (%)	67.02
自己資本利益率 (%)	1.54
株価収益率 (倍)	55.87
配当性向 (%)	69.83
従業員数 (名)	3

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第1期の1株当たり配当額10円には、越智産業株(連結子会社)の創業55周年記念配当1円を含んでおります。

4 当社は平成22年10月1日付で単独株式移転により設立されたため、前事業年度以前に係る記載はしておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成22年10月	越智産業(株)(連結子会社)の単独株式移転により当社設立、同時に福岡証券取引所に株式上場
平成22年12月	(株)松井(連結子会社)が(株)東神建材を吸収合併
平成23年1月	会社分割により越智産業(株)(連結子会社)の子会社管理事業を当社に移転
平成23年1月	関連会社であるヨドブレ(株)(連結子会社)の株式を追加取得し、子会社化
平成23年3月	越智産業(株)(連結子会社)がハウステクノ(株)を吸収合併

当社は、平成22年10月1日に越智産業(株)の単独株式移転により、持株会社として設立されました。平成22年9月30日までの越智産業(株)の沿革は以下のとおりであります。

昭和30年に越智産業(株)の前取締役相談役 越智文哉(平成21年9月8日逝去に伴い退任)が、福岡市博多区大博町において個人営業の越智商店を創業、木材及び合板等の建築材料の販売を始めました。その後、昭和33年に業容のさらなる拡張を図るため、個人営業から株式会社へ改組し、(株)越智商店を設立しました。

以後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和33年10月	木材及び合板等の建築材料の販売を目的として、(株)越智商店設立、資本金100万円
昭和45年6月	福岡市中央区那の津4丁目に本社移転、同時に商号を越智産業(株)に変更
昭和49年5月	福岡市中央区那の津3丁目に本社を移転
昭和63年3月	北九州地区の営業力強化のため、ムライ住宅産業(株)(現(株)ホームコア(連結子会社))を子会社化
平成6年4月	鹿児島地区の営業力強化のため、子会社ハウステクノ(株)を設立
平成8年2月	福岡証券取引所に株式上場
平成8年12月	住宅のリフォーム工事及びその関連商品の販売を目的とした子会社ウィンテリア(株)(現(株)新建(連結子会社))を設立
平成11年5月	日本ベニヤ(株)(現(株)ジュテック)及び(株)クワザワとの3社間で業務提携(ネストグループ)
平成12年11月	小林(株)との均等出資により、共同仕入れの合弁会社(株)ウエストハウザー(連結子会社)を設立
平成13年12月	中部ホームサービス(株)と業務提携
平成14年12月	関連会社である西日本フレーミング(株)(連結子会社)の株式を追加取得し、子会社化
平成15年3月	南九州地区の営業力強化のため、(有)トーソー(現(株)トーソー(連結子会社))を子会社化
平成15年9月	四国地区の営業力強化のため、子会社(株)タカラマテリアル販売(現高倉産業(株)(連結子会社))を設立
平成17年4月	大分及び福岡地区の営業力強化のため、九州ダイナ(株)(現(株)ホームコアテクノ(連結子会社))を子会社化
平成18年6月	愛知、神奈川及び長野地区への営業展開のため、(株)セブン東神を子会社化、同時に商号を(株)東神建材に変更
平成19年4月	島根地区の営業力強化のため、丸共建材(株)(連結子会社)を子会社化
平成19年5月	滋賀地区への営業展開のため、(株)中西保太郎商店及び中西産業(株)(連結子会社)を子会社化
平成20年8月	北海道地区への営業展開のため、(株)松井(連結子会社)及び(株)松井旭川(現西日本クラフト(株)(連結子会社))を子会社化
平成21年9月	西日本クラフト(株)(連結子会社)が鈴木木材工業(株)より、西日本フレーミング(株)(連結子会社)が伊万里外材(株)より営業を譲り受け、木造軸組プレカット事業に参入
平成22年3月	中西産業(株)(連結子会社)が(株)中西保太郎商店を吸収合併
平成22年9月	福岡証券取引所での株式の上場廃止

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、O C H Iホールディングス(株)(当社)及び連結子会社13社により構成されております。主たる事業として、建材住設販売事業を営んでいるほか、生活用品販売事業及び木材加工事業を展開しております。

当社グループの主な事業内容、当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。なお、下記の事業区分とセグメント情報における事業区分との内容は同一であります。

(1) 建材住設販売事業

主に国内の建材メーカー、代理店、商社より仕入れた住宅関連資材等を国内の建材・材木販売店、ハウスメーカー、ゼネコン、工務店、ホームセンター等に販売しており、当社グループの業績の大半を占めているコア事業であります。

(2) 生活用品販売事業

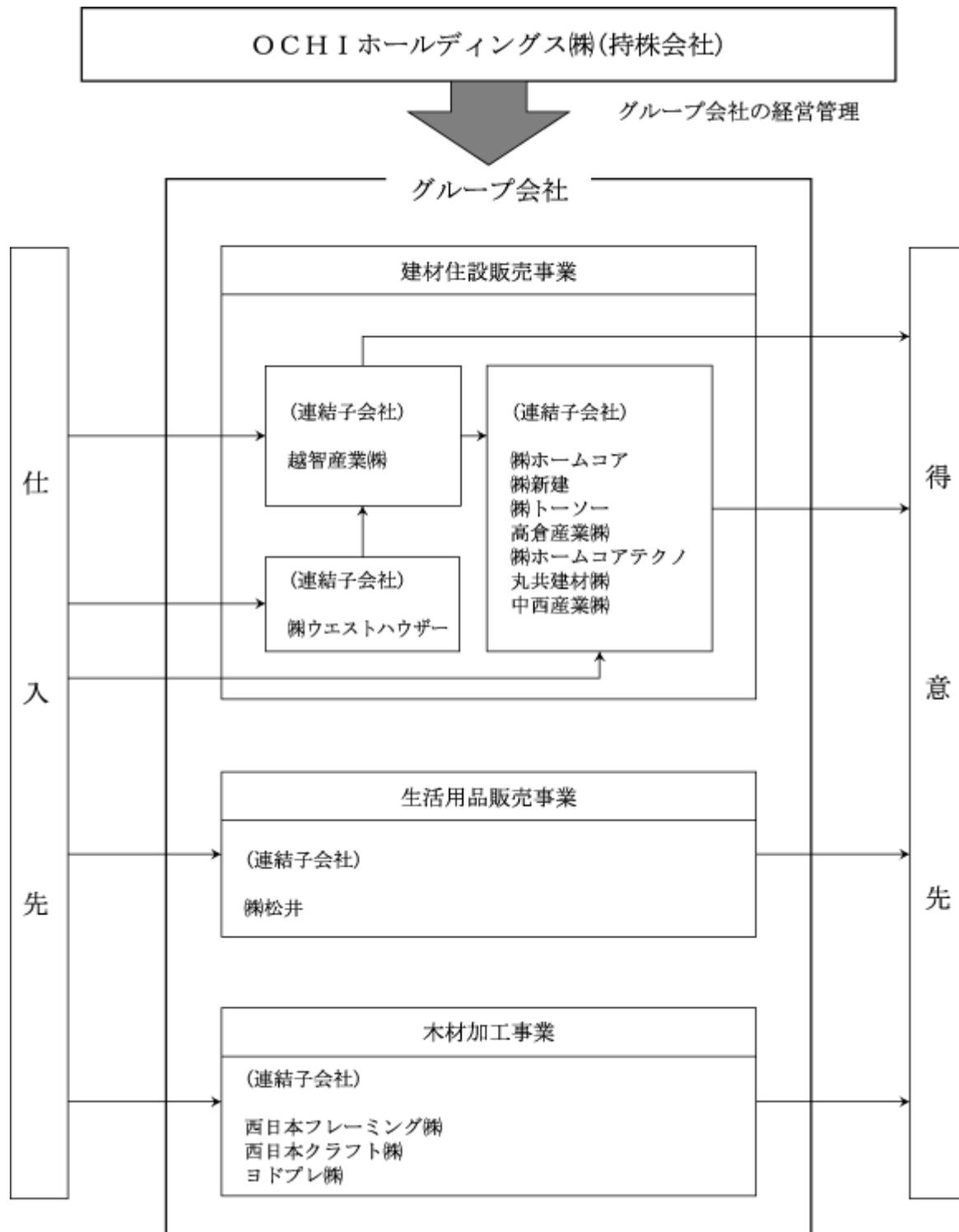
日常生活に必要な暖房機器をはじめとした商品を、主に国内メーカー、代理店等から仕入れ、総合スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等に販売しており、現在は北海道、東北地区に加え、新たに関東地区にも進出し事業を展開しております。

(3) 木材加工事業

主に国内のメーカー、代理店、商社より建材等を仕入れ、木造住宅を中心とした構造躯体の加工組立販売を行ない、他社との差別化が図れる事業として取り組んでおります。

企業グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 越智産業(株) (注) 2、6	福岡市 中央区	400,000	建材住設販売	100		当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任6名 資金の貸付
(株)ホームコア	北九州市 小倉北区	14,000	建材住設販売	95 (95)		当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任2名
(株)新建 (注) 2	熊本県 熊本市	95,000	建材住設販売	100 (100)		当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任1名 資金の借入
(株)トソー (注) 2	熊本県 上益城郡	80,000	建材住設販売	100 (100)		当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任2名
高倉産業(株)	香川県 高松市	20,000	建材住設販売	100 (100)		当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任2名
(株)ホームコアテクノ	福岡市 南区	20,000	建材住設販売	100 (100)		当社が経営指導を行 なっております。
丸共建材(株)	島根県 益田市	10,000	建材住設販売	100 (100)		当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任2名 資金の貸付
中西産業(株)	滋賀県 大津市	15,000	建材住設販売	100 (100)		当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任1名 資金の借入
(株)ウエストハウザー (注) 4	広島市 南区	30,000	建材住設販売	50 (50)		役員の兼任4名
(株)松井 (注) 2	札幌市 厚別区	30,000	生活用品販売	100		当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任3名 資金の借入
西日本フレーミング(株) (注) 2	福岡県 飯塚市	50,000	木材加工	100		当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任3名
西日本クラフト(株)	佐賀県 三養基郡	20,000	木材加工	100		当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任3名
ヨドブレ(株) (注) 2	兵庫県 加西市	45,000	木材加工	73		役員の兼任2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 「議決権の所有割合」欄の()内は内書きで、間接所有であります。

6 越智産業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えて
おります。

主要な損益情報等 売上高 49,604,478千円

経常利益 576,379千円

当期純利益 225,449千円

純資産額 3,506,364千円

総資産額 26,064,048千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
建材住設販売	595
生活用品販売	64
木材加工	204
全社(共通)	3
合計	866

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 全社(共通)は、当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3	48.0	14.3	5,519,157

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	3
合計	3

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。なお、使用人兼務取締役につきましては、上記記載の対象外としております。

2 平均勤続年数の算定にあたっては、越智産業㈱における勤続年数を通算しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 平均年間給与の算定にあたっては、越智産業㈱が平成22年4月1日から平成22年9月30日までに支払った給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は平成22年10月1日に単独株式移転により越智産業㈱の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、参考として越智産業㈱の平成22年3月期の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況との比較を前連結会計年度との比較として記載しております。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の経済成長や政府による経済対策の効果などにより、輸出や生産に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、個人消費は引き続き低迷し、雇用情勢も依然として厳しい状況が続いており、株価の低迷や円高基調の長期化の影響もあって、本格的な景気回復には至りませんでした。また、去る3月11日に発生しました東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な被害をもたらすとともに、わが国経済に深刻な影響を及ぼしております。

当住宅関連業界におきましては、住宅エコポイントの影響や住宅ローンの金利優遇策などの政策効果が個人の購入意欲を後押しし、平成22年度(平成22年4月～平成23年3月)の新設住宅着工戸数は、前年度比5.6%増の81万9千戸と持ち直しの動きが見られるものの、依然として低水準のまま推移しました。

このような状況の中で当社グループは、建材住設販売、生活用品販売、木材加工の各事業部門の均衡成長と事業間の相乗効果を実現させることを目的として持株会社体制へ移行しました。また、拠点単位の採算性の確保、組織構造の体質強化を図るため、グループ内の一部統合・再編を推進するなど、グループ経営管理の効率化にも取り組んでまいりました。さらには、ヨドブレ㈱(兵庫県加西市)の株式を取得し、新たな連結子会社とすることにより木材加工事業の強化を図るなど、製品競争力の向上、収益基盤の拡充にも努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、73,473,279千円(前期比8.5%増)となりました。損益面につきましては、売上総利益率の改善と経費の削減に取り組んでまいりました結果、営業利益は602,344千円(前期は営業損失76,582千円)、経常利益は1,095,972千円(前期比160.0%増)、当期純利益は627,240千円(前期比854.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度が当社設立1期目であるため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

< 建材住設販売 >

グループ内の一部統合・再編を推進し、グループ経営管理の効率化に取り組む一方で、住宅関連の各種政策効果などによって、新設住宅着工戸数は回復基調で推移したことにより、エコ関連商材の販売が順調に伸び、合板・建材・住設機器の販売は堅調に推移しました。その結果、当事業の売上高は61,697,060千円、営業利益は667,538千円となりました。

<生活用品販売>

買い替え需要の取り込みに成功し、さらに季節的要因による需要が増加したことも寄与し、暖房機器の販売が大幅に伸びました。また、北海道、東北地区に加えて、新たに関東地区(東京都品川区)にも事業所を開設し、商圈拡大にも努めてまいりました。その結果、当事業の売上高は7,080,398千円、営業利益は12,789千円となりました。

<木材加工>

ヨドプレ(株)を新たな連結子会社とすることにより、営業基盤の拡大を図ってまいりました。また、西日本フレーミング(株)において、在来・金物工法に対応したプレカット設備を導入したことにより、従来の2×4工法に加えて、在来・金物工法との両立が可能となるなど、収益力の強化にも注力してまいりました。その結果、当事業の売上高は4,878,522千円、営業利益は71,577千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ1,145,198千円(41.6%)増加し、3,895,078千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ2,203,687千円増加し、2,303,934千円となりました。

売上高の増加に伴い、「仕入債務の増加額」が2,076,663千円増加しましたが、グループ全体で売上債権の回転率の向上に取り組んでまいりました結果、「売上債権の増加額」が190,183千円減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ242,150千円増加し、291,696千円となりました。

前述の木材加工事業(西日本フレーミング(株))の設備投資等により、「有形固定資産の取得による支出」が150,083千円増加した一方で、「事業譲受による支出」が227,582千円減少、またヨドプレ(株)の連結子会社化に伴い「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」及び「関係会社株式の取得による支出」の純額で215,535千円増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ576,716千円減少し、867,038千円となりました。

当社グループとして財務体質の強化をテーマとした有利子負債の圧縮に注力した結果、「長期借入れによる収入」は950,000千円増加しましたが、「短期借入金の純減少額」は1,369,000千円増加、「長期借入金の返済による支出」は165,643千円増加したことが主な要因であります。

2 【受注及び販売の状況】

当連結会計年度が当社設立1期目であるため、前連結会計年度との比較は記載はしていません。

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建材住設販売	5,516,414	480,391
木材加工	850,592	88,128
合計	6,367,006	568,519

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
建材住設販売	61,545,426
生活用品販売	7,079,471
木材加工	4,848,381
合計	73,473,279

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、住宅に関するビジネスを通じて、地域の生活文化の向上に貢献することを経営の基本理念とし、地域ナンバーワンの総合ハウジング・グループとして住宅産業関連のあらゆる顧客ニーズに対応してゆくことを経営の基本方針としております。

(2) 対処すべき課題

営業基盤拡充のため、業務提携先であるネストグループ2社(ジューテックホールディングス(株)、(株)クワザワ)、小林(株)、中部ホームサービス(株)等との連携を一層強めることにより、商品開発、物流の効率化を推進してまいります。

また、内部統制、内部監査のさらなる充実と与信管理をはじめとするリスクマネジメントの徹底により、グループ経営管理の強化を図るとともに、トータルコストダウンによる損益分岐点の引き下げに注力し、市況低迷の長期化に対応しうる強固な収益体質の構築を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業種的リスク

当社グループの売上高は、新設住宅着工戸数の増減にかなりの影響を受けます。この影響を排除し、売上高の安定化を図るため、営業基盤の拡大や新工法の提案等を積極的に推進しております。しかしながら、国内経済の停滞局面では、所得・雇用環境の悪化に伴う個人消費の低迷が、新設住宅着工戸数にマイナスの影響を与え、同時に住宅のリフォーム需要も冷え込む事などにより、売上高が減少するリスクがあります。

当社グループの販売先は、小売店、工務店及び建築業者が主であり、販売先各社については、決算情報の入手、定期的な訪問及び業界内における評価等をもとに、社内審査を経て与信枠を設定し、経営状態を把握しております。しかしながら、売上不振、不良債権の突発的な発生、取引金融機関の対応変化等により、販売先に対してデフォルトリスクを負う場合があります。

また、当社グループは商品(建材等)販売を行なうと同時に、建築工事請負も行なっております。この過程におきましては、施工不具合や施工後の異常の発生も考えられることから、長期に亘るクレームリスクを負う場合があります。

(2) 為替変動等のリスク

当社グループでは、輸入合板や輸入建材等を取り扱っておりますが、その仕入形態は商社経由であり海外からの直接輸入ではありません。しかしながら、急激かつ大幅な円安や、輸出国側の政変等により仕入価格が高騰するリスクがあります。

また、上記の商品価格の上昇を見越した対応(仕入れの前倒し等)を取った場合は、その後の販売状況次第では過剰在庫となるリスクもあります。

(3) 税制・金利動向に伴うリスク

住宅ローン減税制度の縮小・廃止、長期金利や消費税率引き上げが予測される前後につきましては、通常の景況感の変動とは全く異なった要因により売上高が大きく増減し、経営成績にも大きな影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 越智産業(株)は平成22年6月8日開催の取締役会決議に基づき、平成22年7月10日に株式交換を行ない、同社の連結子会社である(株)トーソーならびに西日本フレーミング(株)を完全子会社といたしました。
- (2) 越智産業(株)は平成22年6月29日開催の定時株主総会において、株式移転により完全親会社となる持株会社「OCHIホールディングス株式会社」(当社)を設立することが承認可決され、平成22年10月1日に当社を設立いたしました。
- (3) 当社は平成22年11月22日開催の取締役会決議に基づき、平成23年1月1日に当社の完全子会社である越智産業(株)が有する子会社の管理事業を、会社分割により当社に承継いたしました。
- (4) 当社は平成23年1月21日開催の取締役会決議に基づき、平成23年1月31日にヨドブレ(株)の株式328株を追加取得し、同社を子会社化いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は平成22年10月1日に単独株式移転により越智産業(株)の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、参考として越智産業(株)の平成22年3月期の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況との比較を前連結会計年度との比較として記載しております。

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は前連結会計年度と比べ3,729,127千円(15.8%)増加し、27,351,129千円となりました。「現金及び預金」が1,299,292千円、「受取手形及び売掛金」が2,149,128千円増加しております。

固定資産は有形固定資産が前連結会計年度と比べ1,395,538千円(18.9%)増加し、8,791,341千円となりました。木材加工部門(西日本フレーミング(株))におけるプレカット設備の新設及びヨドブレ(株)の連結子会社化を主な要因として、「建物及び構築物」が444,505千円、「機械装置及び運搬具」が463,771千円増加しております。投資その他の資産は205,782千円(5.7%)増加し、3,826,494千円となりました。ヨドブレ(株)の連結子会社化により、保険積立金(その他)が180,243千円増加したことが主な要因であります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度と比べ3,064,868千円(12.0%)増加し、28,543,381千円となりました。「支払手形及び買掛金」が3,485,446千円増加しております。

固定負債は前連結会計年度と比べ1,573,974千円(37.7%)増加し、5,743,659千円となりました。ヨドブレ(株)の連結子会社化を主な要因として、「長期借入金」が1,641,285千円増加しております。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度と比べ720,915千円(14.3%)増加し、5,771,954千円となりました。当期純利益の増加を主な要因として、「利益剰余金」が583,071千円増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」が44,155千円増加しております。

(財務政策)

当社グループは運転資金及び設備投資資金につきまして、自己資金または国内金融機関からの借入金により資金調達を行っております。借入金による資金調達につきましては、運転資金については期間1年以内の短期借入金、設備投資資金については期間10年以内の長期借入金によるものであります。

当社グループは今後も積極的な営業活動により生み出す自己資金と、金融機関からの十分な借入枠により、企業グループとしての成長・発展を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。また、一方では財務体質のスリム化と一層の健全化を図るべく、債権流動化等の財務政策につきましても常時検討していく方針であります。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、建材住設販売、生活用品販売、木材加工の各事業部門の均衡成長と事業間の相乗効果を実現させることを目的として持株会社体制へ移行しました。また、拠点単位の採算性の確保、組織構造の体質強化を図るため、グループ内の一部統合・再編を推進するなど、グループ経営管理の効率化にも取り組んでまいりました。さらには、ヨドブレ㈱(兵庫県加西市)の株式を取得し、新たな連結子会社とすることにより木材加工事業の強化を図るなど、製品競争力の向上、収益基盤の拡充にも努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、73,473,279千円(前期比8.5%増)となりました。損益面につきましては、売上総利益率の改善と経費の削減に取り組んでまいりました結果、営業利益は602,344千円(前期は営業損失76,582千円)、経常利益は1,095,972千円(前期比160.0%増)、売上高経常利益率は1.5%(前期は0.6%)、当期純利益は627,240千円(前期比854.9%増)、売上高当期純利益率は0.9%(前期は0.1%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 次連結会計年度の見通し

今後のわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるものの、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念なども残っており、依然として厳しい状況にあります。また、東日本大震災の影響により電力供給の制約やサプライチェーンの停滞などにより、景気が下振れするリスクが懸念され、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

当住宅関連業界におきましても、雇用や景気の先行きに対する不安感は払拭されておらず、住宅取得に向う消費マインドにも影響を及ぼしたままの状態が続き、また、資材価格の上昇や供給不足の影響も下押し要因となり、新設住宅着工戸数は引き続き低水準で推移するものと予想されます。

当社グループとしましては、節電対策が求められる状況の中、太陽光発電システムなどの環境にも配慮した商品の販売拡充に努める一方で、建材住設販売、生活用品販売、木材加工の各事業部門における相乗効果を実現させ、それぞれの事業部門に応じた成長戦略を構築し、事業シナジーを追求してまいります。また、管理機能の一層の強化と効率化を図り、グループ各社の収益性を高めてまいります。

今後も当社グループは住生活産業における事業領域の拡大を推進するとともに、事業活動において常に「地球環境」を意識し、「温室効果ガスの削減」「資源循環の促進」及び「生物多様性」に配慮した商品やサービスの提供を行なってまいります。これからも環境経営には積極的に取り組み、住生活の改善を通じて社会に貢献する企業グループを目指し鋭意努力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は797,275千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産及び投資不動産への投資額を含んでおります。

(1) 建材住設販売

当連結会計年度において、既存設備の改修工事など、総額33,280千円の設備投資を行ないました。

(2) 生活用品販売

当連結会計年度において、既存設備の改修工事など、総額22,149千円の設備投資を行ないました。

(3) 木材加工

当連結会計年度において、西日本フレーミング(株)のプレカット設備の取得費及び工場の建設費341,930千円、ヨドプレ(株)のプレカット設備の取得費337,304千円など、総額733,513千円の設備投資を行ないました。

(4) 全社(共通)

当連結会計年度において、当社における会計ソフトの購入など、総額8,332千円の設備投資を行ないました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
越智産業株	本社 (福岡市 中央区) 他21営業所	建材住設販売	事務所 ・倉庫	526,379	905	3,205,642 (45,792.04)	4,050	23,592	3,760,570	326
(株)ホームコア	本社 (北九州市 小倉北区) 他2営業所	建材住設販売	事務所 ・倉庫	21,896	2,750	151,328 (1,338.32)	3,108	599	179,682	56
(株)新建	本社 (熊本県 熊本市)	建材住設販売	事務所 ・倉庫	131,485		521,341 (2,276.71)		711	653,538	35
(株)トーソー	本社 (熊本県 上益城郡) 他3営業所	建材住設販売	事務所 ・倉庫	75,007	5,259	211,341 (5,957.14)		229	291,838	58
高倉産業株	本社 (香川県 高松市)	建材住設販売	事務所 ・倉庫	10,149	2,211	55,718 (1,214.23)	6,089	449	74,618	21
(株)ホームコアテクノ	本社 (福岡市 南区) 他1営業所	建材住設販売	事務所 ・倉庫	99,514	2,626	515,563 (7,501.10)		3,881	621,586	58
丸共建材株	本社 (島根県 益田市) 他1営業所	建材住設販売	事務所 ・倉庫	31,709	95	199,198 (9,409.21)	4,478	1,197	236,678	23
(株)松井	本社 (札幌市 厚別区) 他4営業所	生活用品販売	事務所 ・倉庫	142,257	1,243	667,227 (13,442.30)		2,130	812,858	64
西日本フレーミング株	本社 (福岡県 飯塚市) 他1事業部	木材加工	事務所 ・倉庫	102,208	126,716	36,993 (10,695.99)	196,394	19,165	481,477	70
西日本クラフト株	佐賀事業所 (佐賀県 三養基郡) 他1事業所	木材加工	事務所 ・倉庫	91,714	3,075	96,964 (9,002.18)	119,377	1,035	312,167	41
ヨドブレ株	本社 (兵庫県 加西市)	木材加工	事務所 ・倉庫	476,903	453,240	451,612 (42,835.00)		6,123	1,387,880	93

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」であります。

2 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
越智産業株	本社 (福岡市中央区) 他21営業所	建材住設販売	営業用車両等 コンピュータシステム	12,960	15,583
(株)ホームコア	本社 (北九州市小倉北区) 他2営業所	建材住設販売	コンピュータシステム	1,478	1,255
(株)新建	本社 (熊本県熊本市)	建材住設販売	営業用車両等 コンピュータシステム	8,607	10,605
(株)トーソー	本社 (熊本県上益城郡) 他3営業所	建材住設販売	コンピュータシステム	5,795	0
(株)ホームコアテクノ	本社 (福岡市南区) 他1営業所	建材住設販売	営業用車両等	1,059	1,305
西日本フレーミング株	本社 (福岡県飯塚市) 他1事業部	木材加工	コンピュータシステム	1,716	1,839

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成23年3月31日現在における重要な設備の新設、または除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,500,000
計	13,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,041,100	同左	福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	5,041,100	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日	5,041,100	5,041,100	400,000	400,000		

(注) 発行済株式総数及び資本金の増加は、会社設立(単独株式移転)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	4	59			263	339	
所有株式数(単元)		7,994	51	17,536			24,808	50,389	2,200
所有株式数の割合(%)		15.86	0.10	34.80			49.24	100.00	

(注) 自己株式80,301株は、「個人その他」に803単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
越智八千代	福岡市博多区	1,060	21.03
越智通広	福岡市博多区	503	9.99
オチワークサービス株式会社	福岡市博多区大博町11-30	409	8.12
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7-1	212	4.22
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	191	3.81
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-8 晴海トリトンスクエアオフィスタワーW	145	2.88
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	144	2.86
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	124	2.47
OCHIホールディングス社員持株会	福岡市中央区那の津3丁目12-20	118	2.34
OCHIホールディングス取引先持株会	福岡市中央区那の津3丁目12-20	104	2.06
計		3,012	59.77

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,958,600	49,586	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	5,041,100		
総株主の議決権		49,586	

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OCHIホールディング ス株式会社	福岡市中央区那の津 3丁目12-20	80,300		80,300	1.59
計		80,300		80,300	1.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月13日)	5,400	4,325,400
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	5,400	4,325,400
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	45	36,450
当期間における取得自己株式	50	40,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80,256	73,744,838
当期間における取得自己株式		

(注) 上記内容は、連結子会社である越智産業(株)の平成22年11月26日開催の臨時株主総会決議により、同日付で剰余金の配当(現物配当)として、同社が保有する当社普通株式を取得したものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	80,301		85,751	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元には十分配慮するとともに、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保にも考慮した配当政策を基本としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり9円の普通配当に、越智産業(株)の創業55周年記念配当1円を加え、合計10円であります。

内部留保資金は、企業体質の一層の充実強化ならびに今後の事業展開に充当する所存であります。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月23日 取締役会決議	49,607	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成23年3月
最高(円)	830
最低(円)	750

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	830	814	809	810	810	810
最低(円)	755	769	750	780	785	795

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		越智 通広	昭和32年3月8日生	昭和54年4月 (株)福岡銀行入行 昭和62年6月 越智産業(株)入社 平成元年7月 同社取締役経理部長 平成3年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成7年1月 オチワークサービス(株)代表取締役 社長(現任) 平成8年3月 西日本フレーミング(株)代表取締役 平成9年4月 ウィンテリア(株)(現(株)新建)代表取 締役社長 平成11年6月 日本ベニア(株)(現(株)ジュテック) 取締役 平成11年6月 (株)クワザワ取締役(現任) 平成12年11月 (株)ウエストハウザー代表取締役社 長 平成21年10月 ジュテックホールディングス(株) 取締役(現任) 平成22年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	503
取締役	リスク マネジメント 部長	関 正秀	昭和27年9月18日生	昭和50年4月 (株)福岡銀行入行 平成15年3月 (株)トソー代表取締役社長 平成16年10月 越智産業(株)入社 平成17年6月 (株)岡山石田代表取締役社長 平成17年7月 越智産業(株)執行役員内部監査室長 平成18年1月 同社執行役員営業管理グループ長 平成18年6月 同社取締役営業管理グループ長 平成21年1月 同社取締役審査グループ長 平成21年9月 同社取締役審査グループ長、コン プライアンス室担当 平成22年10月 同社取締役審査グループ長(現任) 平成22年10月 当社取締役リスクマネジメント部 長(現任)	(注)2	1
取締役	経営企画部長	越智 通信	昭和37年8月12日生	昭和61年4月 エッソ石油(株)(現エクソンモービ ル(株))入社 平成2年4月 越智産業(株)入社 平成17年7月 同社執行役員営業統括副グルー プ長 平成18年1月 同社執行役員営業統括副グルー プ長兼新事業ソリューション推進室 長 平成18年6月 西日本フレーミング(株)代表取締役 社長 平成18年6月 越智産業(株)取締役営業統括副グ ループ長兼新事業ソリューション 推進室長 平成18年11月 西日本フレーミング(株)代表取締役 会長 平成19年4月 越智産業(株)取締役営業統括グルー プ長 平成21年4月 同社取締役経営企画室、内部監査 室担当 平成21年9月 同社取締役関係会社統括グルー プ、経営企画室、内部監査室担当 平成22年10月 同社取締役総務グループ担当(現 任) 平成22年10月 当社取締役経営企画部長(現任)	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務部長 兼 内部統制部長	中村 尚生	昭和28年7月23日生	平成2年4月 (株)西日本銀行(現(株)西日本シティ銀行)入行 平成18年10月 越智産業(株)入社 平成19年7月 同社執行役員財務グループ長兼内部統制室長 平成20年6月 同社取締役財務グループ長兼内部統制室長 平成22年10月 同社取締役財務グループ長(現任) 平成22年10月 当社取締役財務部長兼内部統制部長(現任)	(注)2	0
取締役	建材・住設 事業統括部長 兼 木材加工 事業統括部長	萩尾 一寿	昭和25年3月10日生	昭和45年1月 越智産業(株)入社 平成18年1月 同社営業統括グループ副グループ長 平成19年7月 同社執行役員営業統括グループ副グループ長 平成21年4月 同社執行役員営業管理グループ長兼営業開発グループ長 平成21年6月 (株)ウエストハウザー代表取締役専務(現任) 平成21年6月 越智産業(株)取締役営業管理グループ長兼営業開発グループ長 平成22年6月 同社取締役営業管理グループ長兼営業開発グループ長兼営業企画グループ長 平成22年6月 同社取締役営業管理グループ長兼営業開発グループ長 平成22年10月 同社取締役営業推進グループ長兼営業開発グループ長(現任) 平成22年10月 当社取締役建材・住設事業統括部長兼木材加工事業統括部長(現任)	(注)2	8
取締役	生活用品 事業統括部長	高橋 靖則	昭和22年9月25日生	平成元年10月 安宅建材(株)(現住友林業(株))入社 平成19年4月 越智産業(株)入社 平成19年7月 同社執行役員営業統括グループ副グループ長 平成20年8月 (株)松井代表取締役 平成20年8月 (株)松井旭川(現西日本クラフト(株))代表取締役 平成21年4月 越智産業(株)執行役員関係会社統括グループ顧問 平成21年6月 同社取締役関係会社統括グループ顧問 平成22年4月 (株)松井代表取締役会長(現任) 平成22年6月 越智産業(株)取締役営業企画グループ長(現任) 平成22年10月 当社取締役生活用品事業統括部長(現任)	(注)2	0
取締役	人事部長	酒 匂 利 夫	昭和32年9月25日生	昭和56年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成21年2月 越智産業(株)入社 平成21年7月 同社執行役員人事・総務グループ長 平成22年10月 同社執行役員人事グループ長(現任) 平成22年10月 当社取締役人事部長(現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	総務部長	古川 和 広	昭和33年 6月24日生	昭和58年 4月 平成22年 4月 平成22年10月 平成22年10月 平成23年 5月	(株)福岡銀行入行 越智産業(株)入社 同社関係会社統括グループ長 同社総務グループ長 当社取締役総務部長(現任) (株)ホームコア代表取締役社長(現任)	(注) 2	0	
常勤監査役		杉 谷 春 之	昭和20年 3月 8日生	昭和38年 4月 昭和51年 8月 平成 3年 6月 平成16年 7月 平成18年 1月 平成20年 6月 平成22年10月	ラクダ産業(株)入社 越智産業(株)入社 同社業務部長 同社執行役員営業管理グループ長 同社執行役員内部監査室長 同社常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	5	
監査役		佐 藤 俊 之	昭和21年 1月 2日生	昭和43年 3月 平成12年 7月 平成13年11月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成20年 6月 平成22年10月	越智産業(株)入社 同社営業統括部四国ブロック担当部長 (株)ホームアップ代表取締役社長 越智産業(株)営業統括グループ四国ブロック長 同社常勤監査役 同社監査役 当社監査役(現任)	(注) 3	7	
監査役		山 川 正 翁	昭和31年 2月20日生	昭和53年 4月 平成14年 4月 平成18年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年10月	(株)福岡銀行入行 同行秘書室長 同行執行役員人事部長委嘱 同行取締役常務執行役員(現任) 越智産業(株)監査役 当社監査役(現任)	(注) 3	-	
監査役		秋 田 泰 史	昭和34年 3月14日生	昭和57年 4月 平成11年 9月 平成12年 2月 平成17年 6月 平成22年10月	安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入行 アドベンチャーインターナショナル(株)(現アドベンチャー(株))入社 地球文化屋(株)代表取締役社長(現任) 越智産業(株)監査役 当社監査役(現任)	(注) 3	-	
計								548

- (注) 1 監査役山川正翁及び秋田泰史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役及び監査役の任期は、当社設立の日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役越智通信は、代表取締役社長越智通広の実弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社では、コンプライアンス遵守による健全な経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めるとともに、市場の変化、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築することを重要な施策と位置付けた上で、組織編成・機構改革を実施しております。

また、コーポレート・ガバナンスの充実については、当社グループ全体の重要な課題として認識しており、健全性・透明性の高い組織体制及び企業倫理の構築に向けて、鋭意努力していく所存であります。

なお、当社の具体的な会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況については以下のとおりであります。

a 会社の機関の内容

当社では、企業統治の体制として下記機関を設置しております。

< 取締役会 >

取締役会は、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の意思決定及び業務執行の監督を行っております。

< 内部監査室 >

当社及びグループ会社の取締役及び従業員全員は、法令及び会社規則等を遵守し、適正かつ効率的な業務運営を行なうことを心がけております。その監視機関として社長直轄の内部監査室を設け、内部監査規則に基づき定期及び特命監査を実施することにより、当社グループ内の不正・誤謬を未然に防ぎ、また、監査役とも密接に連携し、情報の共有化と問題意識の統一を図ることにより、効率性の高い監査を実施しております。

< 監査役会 >

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針・計画に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、社内各部署の監査、グループ会社の調査等により、取締役の職務の執行及び内部統制についての監査を実施しております。

< 内部統制部 >

当社グループにおける業務の適正を確保することを目的として、内部統制部を設置しております。当社及びグループ会社の内部統制に係る年間スケジュールの立案、内部統制システムの整備及び運用に関する指導・教育を実施しております。

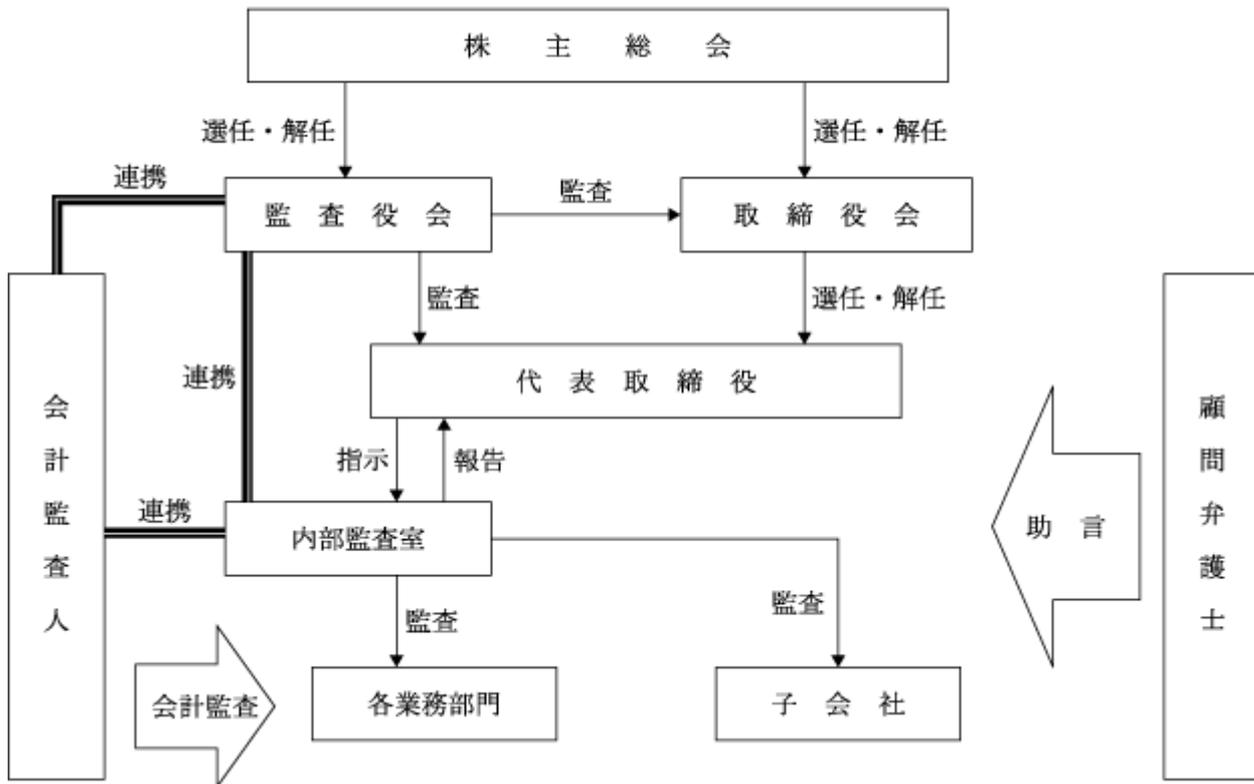
< リスクマネジメント部 >

当社グループのコンプライアンス活動推進と、法令遵守経営の実効性を確保するため、リスクマネジメント部を設置しております。法令違反行為の有無の調査、防止策の提案、法令遵守に係る必要な指導・教育を実施することにより、コンプライアンスの実効性の向上、さらには当社グループ全体の企業価値向上を目指しております。

< リスクマネジメント委員会 >

リスクマネジメント体制をさらに確固たるものとするため、組織横断的かつ包括的にリスク管理を行なうリスクマネジメント委員会をグループ会社内に設置しております。同委員会は、原則として毎月1回開催し、個別リスクに対する管理状況の把握、リスク回避措置の指導監督を行なっております。

《コーポレート・ガバナンス体制図》



b 内部統制システムの整備の状況

< 法令及び定款に適合することを確保するための体制 >

当社グループは、役員・社員・契約社員及びパートを含む全ての従業員が、法令・会社諸規則を誠実に遵守し、社会規範・企業倫理に則って業務を遂行することを目的として、「コンプライアンス規則」を定めております。また、コンプライアンス活動を推進し、法令遵守経営の実効性を確保するため、リスクマネジメント部を設置し、法令違反行為の有無の調査、防止策の提案、法令遵守に係る必要な指導・教育を実施しております。さらに、リスクマネジメント部内には、コンプライアンスに係る相談窓口及び法令違反行為に対する通報窓口として、「越智ホットライン」を設置し、社内における法令違反行為を防止・是正する体制を整備しております。

< 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制 >

取締役会は、代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役等の職務分掌に基づき、代表取締役及び各業務担当取締役に業務の執行を行なわせております。職務分掌については、業務分掌規則・職務権限規則に基づき、職制上の地位により委譲される権限及び責任の帰属を明確することにより、業務の円滑化を図っております。

< 企業集団における業務の適正を確保するための体制 >

コンプライアンス規則、グループ会社管理規則その他の関連諸規則を整備すると同時に、内部統制部及び総務部、その他当社関連部署による指導・教育により、当社グループ全体としての法令遵守及び業務の適正の確保に係る共通認識を図っております。また、グループ会社の役員（非常勤取締役・非常勤監査役）を当社の役員または使用人が兼務することにより、監査・監督機能の強化を確保する一方、年2回のグループ会社会議の実施により、問題意識の統一及び当社グループ全体としての事業活動の適正の確保を図っております。

< 情報管理体制 >

取締役会等の重要な会議の議事録の他、職務権限規則に基づき決裁された稟議書等の文書、各種契約書、その他職務の執行に関わる重要情報を文書化し、文書管理規則の定めに従い、適切に保管、管理及び廃棄を行っております。また、電子情報に係る不正アクセス、情報漏洩等を防止するため、各部署の部長を電子情報管理責任者とし、電子情報管理規則を定め、情報セキュリティの保持による電子情報の保護を確保する体制を整備しております。

< リスク管理体制 >

リスク管理体制については、リスクマネジメント部及びリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループにおける潜在的なリスクを未然に防止する体制を整備しております。また、企業リスク管理の強化を目指し、法律専門部署として法務課を設置する一方で、特定の法律事務所と顧問契約を締結しており、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

< 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制 >

当社グループの財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法及びその他の法令に従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適正に行なわれる体制の整備、運用及び評価を継続的に実施しております。

< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況 >

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応することを方針としております。また、反社会的勢力による経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を防止する観点から、コンプライアンス規則において反社会的勢力との関わり方について定め、さらには、内部通報制度、専門機関との連携等により、反社会的勢力の排除に向けて当社グループ全体で取り組んでおります。

・ 対応部署の設置

リスクマネジメント部及び総務部を対応部門とし、不当要求などの事案毎に関連部署と協議し、対応しております。

・ 外部の専門機関との連携

所轄警察署や顧問弁護士等、外部の専門機関との連携を図っております。

・ 反社会的勢力に関する情報の収集及び管理

リスクマネジメント部長及び総務部長を担当として、反社会的勢力に関する情報を収集・管理し、反社会的勢力に該当するかの確認を実施しております。

・研修及び教育活動

コンプライアンスに関する研修会等への参加を通じて、反社会的勢力の排除に向けて対応すべく、平素より啓蒙活動を行なっております。

内部監査及び監査役監査

内部監査及び監査役監査につきましては、「 企業統治の体制の概要 a 会社の機関の内容」に記載のとおりであります。

内部監査室と監査役の緊密な連携の維持や会計監査人との相互連携による財務・会計に係る知見の補完等を通じて、監査機能の強化に努めております。

会計監査の状況

公認会計士監査は新日本有限責任監査法人に依頼しております。期中の会計処理及び決算内容について会計監査を受け、適正な会計処理及び健全な経営の確保に努めております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	東 能 利 生	新日本有限責任監査法人
	宮 本 義 三	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 1名 その他 8名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。なお、社外取締役は選任しておりません。

a 社外監査役との関係

社外監査役の山川正翁氏は、(株)福岡銀行の取締役常務執行役員であり、当社の経営に対し、出身分野である銀行業務を通じて培った幅広い見地から、必要に応じて、当社の経営上有用な助言・指導を行なっております。同行と当社との間には資本関係及び融資取引がありますが、その他の利害関係はありません。また、同じく社外監査役の秋田泰史氏は、地球文化屋(株)の代表取締役であります。当社取引銀行の出身でもあり、当社及び当業界の特色、企業経営についても十分な知識を有しており、必要に応じて、当社の経営上有用な助言・指導を行なっております。同社と当社の間には利害関係はありません。

b 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、高い見識と豊富な経験に基づき客観的な立場から助言・指導を行なっており、当社における客観性・中立性の高い経営監視機能が確保されております。

c 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、様々な分野に関する豊富な知識と経験を有する人物を社外監査役に選任し、客観的・中立的な視点から監査を行なうことにより、経営の健全性の確保を図っております。従って、社外監査役選任の目的にかなうよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保しえない場合は、社外監査役として選任しておりません。現状における当社の選任状況として、当該目的を達成していると判断しております。

d 社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

「 内部監査及び監査役監査 」に記載のとおりであります。

e 社外取締役代行の社内体制及び当該社内体制を採用する理由

社外からの監視機能という観点からは、社外監査役(2名)が取締役会その他重要な会議に出席し、高い見識と豊富な経験に基づき客観的な立場から積極的に意見しており、十分にその機能を果たしていると判断しております。また、現状の当社の組織体制により、実効性のある経営監視体制を構築できていると考えております。従って、社外取締役は選任しておらず、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	22,952	18,444			4,508	7
監査役 (社外監査役を除く)	5,471	5,196			275	2
社外役員	480	480				2

(注) 1 上記の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 上記の報酬等の総額は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの報酬等の総額であります。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定方法につきましては、世間水準及び経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮して決定することを方針としております。

また、決定方法につきましては、次のとおりであります。

- ・ 取締役の報酬は、株主総会で決定した報酬総額の範囲内において、取締役会です承された方法により決定する。
- ・ 監査役の報酬は、株主総会で決定した報酬総額の範囲内において、監査役の協議で決定する。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である越智産業㈱について、以下のとおりであります。

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 55銘柄
貸借対照表計上額の合計額 793,821千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
永大産業㈱	308,000	118,888	取引関係を強化するため
三井物産㈱	76,150	113,540	取引関係を強化するため
タカラスタANDARD㈱	105,028	70,264	取引関係を強化するため
㈱ふくおかフィナンシャルグループ	162,145	56,102	取引の円滑化を図るため
㈱肥後銀行	97,795	45,376	取引の円滑化を図るため
㈱オリバー	29,000	39,150	取引関係を強化するため
㈱西日本シティ銀行	133,054	31,799	取引の円滑化を図るため
旭硝子㈱	28,966	30,299	取引関係を強化するため
リックス㈱	48,600	30,180	取引関係を強化するため
住友林業㈱	37,879	28,182	取引関係を強化するため
TOTO㈱	42,035	28,121	取引関係を強化するため
積水化学工業㈱	40,478	26,351	取引関係を強化するため
㈱キムラ	78,000	23,010	取引関係を強化するため
大倉工業㈱	59,906	16,114	取引関係を強化するため
㈱ナフコ	9,000	12,312	取引関係を強化するため
三協・立山ホールディングス㈱	78,058	10,537	取引関係を強化するため
㈱コーセーアールイー	149	9,983	取引関係を強化するため
クリナップ㈱	16,894	9,478	取引関係を強化するため
㈱広島銀行	25,000	9,025	取引の円滑化を図るため
㈱山口フィナンシャルグループ	10,000	7,700	取引の円滑化を図るため
南海プライウッド㈱	14,300	5,076	取引関係を強化するため
㈱ウッドワン	11,120	4,992	取引関係を強化するため
日本乾溜工業㈱	26,000	4,264	取引関係を強化するため
昭和鉄工㈱	29,000	4,205	取引関係を強化するため
㈱シノケングループ	240	3,715	取引関係を強化するため
㈱トクヤマ	7,202	3,197	取引関係を強化するため
㈱伊予銀行	4,461	3,091	取引の円滑化を図るため
㈱みずほフィナンシャルグループ	20,000	2,760	取引の円滑化を図るため
日成ビルド工業㈱	13,858	2,452	取引関係を強化するため
㈱ノーリツ	1,652	2,429	取引関係を強化するため

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社が保有する株式は関係会社株式のみであるため、該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への利益還元の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	
連結子会社	22,800	800
計	40,800	800

【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等が、当社の連結財務諸表及び財務諸表について、一般に公正妥当と認められる基準に準拠した監査を行ない、その結果として適正な意見表明を行なうことに対する対価として妥当なものであるかどうかを、監査所要時間、監査公認会計士等の人数、また、監査内容等を十分に検討して決定するものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当社は平成22年10月1日に設立されたため、前連結会計年度及び前事業年度に係る記載はしていません。
- (4) 当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった越智産業㈱の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

- (1) 「連結財務諸表規則」等の会計基準及びその他の関係諸法令の内容を適切に把握し、かつ、その改正に迅速に対応しうる体制(人員及び会計システム)を整備する一方で、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催の研修等を通じての情報収集、また、これに基づく社内研修を随時実施しております。
- (2) 当社グループ内共通の経理処理マニュアルを整備しており、グループ会社経理責任者研修会の定期的な実施により、適切な内容理解の徹底と目的意識の統一に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		4,078,482
受取手形及び売掛金	4	20,629,240
商品		2,233,273
未成工事支出金		262,273
繰延税金資産		172,224
短期貸付金		9,872
その他		269,337
貸倒引当金		303,576
流動資産合計		27,351,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5	1,712,238
機械装置及び運搬具(純額)	5	598,125
土地	5	6,133,965
リース資産(純額)		321,817
その他(純額)		25,194
有形固定資産合計	1	8,791,341
無形固定資産		
リース資産		15,600
その他		74,429
無形固定資産合計		90,029
投資その他の資産		
投資有価証券		951,093
長期貸付金		19,302
繰延税金資産		176,196
差入保証金		758,039
その他(純額)	1	2,155,261
貸倒引当金		233,397
投資その他の資産合計		3,826,494
固定資産合計		12,707,865
資産合計		40,058,995

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	21,975,867
短期借入金	5 5,298,373
1年内償還予定の社債	80,000
リース債務	68,402
未払法人税等	249,152
未払消費税等	73,934
賞与引当金	271,302
その他	526,349
流動負債合計	28,543,381
固定負債	
社債	10,000
長期借入金	5 3,323,707
リース債務	277,359
繰延税金負債	408,126
退職給付引当金	400,617
役員退職慰労引当金	446,103
負ののれん	3 675,131
その他	202,613
固定負債合計	5,743,659
負債合計	34,287,041
純資産の部	
株主資本	
資本金	400,000
資本剰余金	913,307
利益剰余金	4,236,132
自己株式	62,150
株主資本合計	5,487,289
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	104,970
その他の包括利益累計額合計	104,970
少数株主持分	179,693
純資産合計	5,771,954
負債純資産合計	40,058,995

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	73,473,279
売上原価	65,370,011
売上総利益	8,103,267
販売費及び一般管理費	
販売運賃	926,765
給料及び手当	2,886,114
賞与	212,119
賞与引当金繰入額	245,967
退職給付費用	125,631
役員退職慰労引当金繰入額	20,091
貸倒引当金繰入額	95,842
減価償却費	165,558
のれん償却額	48,053
その他	2,774,778
販売費及び一般管理費合計	7,500,922
営業利益	602,344
営業外収益	
受取利息	20,411
受取配当金	15,987
仕入割引	181,951
不動産賃貸料	88,740
協賛金収入	16,144
負ののれん償却額	354,391
持分法による投資利益	22,051
雑収入	66,501
営業外収益合計	766,180
営業外費用	
支払利息	79,535
手形売却損	198
売上割引	122,948
不動産賃貸費用	47,291
雑損失	22,578
営業外費用合計	272,552
経常利益	1,095,972

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

特別利益	
固定資産売却益	2 7,696
投資有価証券売却益	1,261
償却債権取立益	2,589
負ののれん発生益	6,025
特別利益合計	17,573
特別損失	
固定資産売却損	3 1,636
固定資産除却損	4 21,725
投資有価証券売却損	10
投資有価証券評価損	31,297
ゴルフ会員権評価損	3,902
その他の投資評価損	50
減損損失	5 189,259
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,574
特別損失合計	257,455
税金等調整前当期純利益	856,090
法人税、住民税及び事業税	170,841
法人税等調整額	57,325
法人税等合計	228,166
少数株主損益調整前当期純利益	627,924
少数株主利益	684
当期純利益	627,240

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	627,924
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	44,092
その他の包括利益合計	44,092
包括利益	672,017
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	671,396
少数株主に係る包括利益	621

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	654,190
当期変動額	
株式移転による増加	254,190
当期変動額合計	254,190
当期末残高	400,000
資本剰余金	
前期末残高	663,188
当期変動額	
株式移転による増加	254,190
自己株式の処分	4,071
当期変動額合計	250,118
当期末残高	913,307
利益剰余金	
前期末残高	3,653,061
当期変動額	
剰余金の配当	44,169
当期純利益	627,240
当期変動額合計	583,071
当期末残高	4,236,132
自己株式	
前期末残高	116,420
当期変動額	
自己株式の取得	28,983
自己株式の処分	83,253
当期変動額合計	54,270
当期末残高	62,150
株主資本合計	
前期末残高	4,854,019
当期変動額	
株式移転による増加	-
剰余金の配当	44,169
当期純利益	627,240
自己株式の取得	28,983
自己株式の処分	79,182
当期変動額合計	633,269
当期末残高	5,487,289

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		60,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		44,155
当期変動額合計		44,155
当期末残高		104,970
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高		60,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		44,155
当期変動額合計		44,155
当期末残高		104,970
少数株主持分		
前期末残高		136,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		43,490
当期変動額合計		43,490
当期末残高		179,693
純資産合計		
前期末残高		5,051,038
当期変動額		
剰余金の配当		44,169
当期純利益		627,240
自己株式の取得		28,983
自己株式の処分		79,182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		87,645
当期変動額合計		720,915
当期末残高		5,771,954

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度
		(自 平成22年4月1日
		至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		856,090
減価償却費		254,247
減損損失		189,259
のれん償却額		48,053
負ののれん償却額		354,391
貸倒引当金の増減額（は減少）		146,090
賞与引当金の増減額（は減少）		69,730
退職給付引当金の増減額（は減少）		116,794
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）		120,201
工事損失引当金の増減額（は減少）		250
受取利息及び受取配当金		36,398
支払利息		79,535
持分法による投資損益（は益）		22,051
有形固定資産売却損益（は益）		6,060
有形固定資産除却損		21,725
投資有価証券売却損益（は益）		1,251
投資有価証券評価損益（は益）		31,297
ゴルフ会員権評価損		3,902
投資その他の資産評価損		50
負ののれん発生益		6,025
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		9,574
売上債権の増減額（は増加）		1,187,512
たな卸資産の増減額（は増加）		47,810
その他の流動資産の増減額（は増加）		3,311
その他の固定資産の増減額（は増加）		58,034
仕入債務の増減額（は減少）		2,904,199
未払消費税等の増減額（は減少）		23,674
その他の流動負債の増減額（は減少）		36,816
その他の固定負債の増減額（は減少）		10,487
小計		2,433,971
利息及び配当金の受取額		36,398
利息の支払額		79,819
法人税等の支払額		86,617
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,303,934

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	45,538
定期預金の払戻による収入	33,803
短期貸付金の増減額（は増加）	1,207
有形固定資産の取得による支出	539,674
有形固定資産の売却による収入	27,652
無形固定資産の取得による支出	24,910
投資有価証券の取得による支出	29,481
投資有価証券の売却による収入	31,866
投資有価証券の償還による収入	115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 305,392
関係会社株式の取得による支出	89,856
長期貸付けによる支出	2,800
長期貸付金の回収による収入	6,313
投資不動産の取得による支出	1,768
投資不動産の売却による収入	38,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,455,000
長期借入れによる収入	2,100,000
長期借入金の返済による支出	1,358,773
社債の償還による支出	30,000
リース債務の返済による支出	47,205
自己株式の取得による支出	28,983
配当金の支払額	43,946
少数株主への配当金の支払額	3,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	867,038
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,145,198
現金及び現金同等物の期首残高	2,749,879
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,895,078

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 越智産業(株) (株)ホームコア (株)新建 (株)トーソー 高倉産業(株) (株)ホームコアテクノ 丸共建材(株) 中西産業(株) (株)ウエストハウザー (株)松井 西日本フレーミング(株) 西日本クラフト(株) ヨドブレ(株)</p> <p>ヨドブレ(株)は、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)東神建材は、当連結会計年度において(株)松井(連結子会社)に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p> <p>ハウステクノ(株)は、当連結会計年度において越智産業(株)(連結子会社)に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社がないため、該当事項はありません。</p> <p>なお、ヨドブレ(株)は、平成22年 5月12日付で新たに株式を取得したことにより持分法適用関連会社となりましたが、平成23年 1月31日付で同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、西日本フレーミング(株)の決算日は3月20日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、従来、連結子会社のうち決算日が1月31日であった(株)松井については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成22年 2月 1日から平成23年 3月31日までの14ヶ月間を連結しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。</p> <p>a 商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>b 未成工事支出金 個別法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～20年 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは、発生年度以降 5 年間で均等償却しております。 平成22年 4月 1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

【会計方針の変更】

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1	<p>持分法に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
2	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,494千円減少、税金等調整前当期純利益は16,068千円減少しております。</p>
3	<p>企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
(連結損益計算書関係)	<p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第 5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額
	有形固定資産 3,903,504千円
	投資不動産 353,197千円
2	受取手形裏書譲渡高 2,842千円
3	のれん及び負ののれんの表示
	のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。
	負ののれん 718,769千円
	のれん 43,637千円
	差引 675,131千円
4	連結会計年度末日満期手形
	連結子会社である西日本フレーミング(株)の決算日(3月20日)は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。連結会計年度末日残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。
	受取手形 2,445千円
5	担保に供している資産及び担保に係る債務
(1)	担保に供している資産
	建物及び構築物 297,540千円
	機械装置及び運搬具 54,199千円
	土地 267,992千円
	計 619,733千円
(2)	担保に係る債務
	短期借入金 159,940千円
	長期借入金 473,140千円
	計 633,080千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	2,597千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	3,607千円
投資不動産	4,089千円
計	7,696千円
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	1,636千円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	20,425千円
機械装置及び運搬具	338千円
その他 (工具、器具及び備品)	340千円
投資不動産	620千円
計	21,725千円
5 減損損失	
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
場所	鹿児島県鹿児島市(越智産業㈱)、愛知県愛西市(中西産業㈱)
用途	事業用資産
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権
場所	鹿児島県鹿児島市、島根県浜田市、大分県大分市(全て越智産業㈱)
用途	賃貸用資産
種類	投資不動産
場所	神戸市兵庫区(越智産業㈱)
用途	遊休資産
種類	投資不動産
<p>当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産及び遊休資産については各物件単位で、本社設備等の共用資産及びのれんについてはより大きな単位でグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、賃貸用資産については、市場価額の下落により、また、遊休資産については、用途変更により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額189,259千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物10,868千円、投資不動産176,910千円、その他1,481千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、鑑定評価額等をもとに算出し評価しております。</p>	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

当連結会計年度が当社設立1期目であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

当連結会計年度が当社設立1期目であるため、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,041,100			5,041,100

(注) 当社は平成22年10月1日付で単独株式移転により越智産業㈱の完全親会社として設立されたため、前連結会計年度末の株式数は越智産業㈱の株式数であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,406	42,295	95,400	80,301

(注) 当社は平成22年10月1日付で単独株式移転により越智産業㈱の完全親会社として設立されたため、前連結会計年度末の株式数は越智産業㈱の株式数であります。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による自己株式の取得による増加 42,200株

単元未満株式の買取りによる増加 95株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 95,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	44,169	9	平成22年3月31日	平成22年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,607	10	平成23年3月31日	平成23年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,078,482千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	183,404千円
現金及び現金同等物	<u>3,895,078千円</u>
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たにヨドブレ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	1,783,553千円
固定資産	1,506,149千円
のれん	7,127千円
流動負債	1,443,005千円
固定負債	1,341,548千円
関係会社株式	111,907千円
少数株主持分	135,569千円
株式の取得価額	<u>264,798千円</u>
現金及び現金同等物	<u>570,190千円</u>
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入	<u>305,392千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、プレカット加工システム(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	57,700	85,397	143,097
減価償却 累計額 相当額	51,246	78,470	129,717
期末残高 相当額	6,453	6,926	13,380

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	23,067千円
1年超	11,895千円
合計	34,962千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	35,692千円
減価償却費相当額	18,864千円
支払利息相当額	1,256千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額としております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性及び流動性の高い預金等に限定して行っており、資金調達については、運転資金、設備投資資金及びM & A資金ともに金融機関からの借入(当座借越・証書借入)を基本として行っております。

なお、為替変動リスク等に伴うデリバティブは行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する取引先(得意先、仕入先、金融機関等)の発行する株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主として3ヶ月以内に支払期日が到来します。借入金は運転資金(主として短期)、設備投資資金及びM & A資金(長期)に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利変動リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規則に従い取引先毎の回収期日管理及び債権残高管理を行なうとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券の市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。借入金の金利変動リスクに関しては、短期借入金については市場金利の動向を常に注視し、借入期間の決定を行ない、また、長期借入金については金利の固定(主として5年)を実施することにより管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元の流動性の維持等により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注) 2 をご参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,078,482	4,078,482	
(2) 受取手形及び売掛金	20,629,240	20,629,240	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	917,346	917,346	
資産 計	25,625,069	25,625,069	
(1) 支払手形及び買掛金	21,975,867	21,975,867	
(2) 短期借入金	5,298,373	5,298,699	326
(3) 長期借入金	3,323,707	3,329,655	5,948
負債 計	30,597,947	30,604,221	6,274

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式及び債券は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

一年以内に返済予定の長期借入金うち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は資金調達後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。それ以外の短期借入金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場を反映し、また、信用状態は資金調達後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	33,747

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,078,482			
受取手形及び売掛金	20,629,240			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)			50,000	
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)				50,000
合計	24,707,722		50,000	50,000

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,194,110	962,176	736,072	349,529	81,820

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	577,938	360,509	217,428
債券	50,737	50,000	737
小計	628,675	410,509	218,166
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	261,451	300,897	39,446
その他	27,218	27,218	
小計	288,670	328,116	39,446
合計	917,346	738,625	178,720

(注) 1 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損31,297千円を計上しております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額33,747千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	6,435		10
その他	25,431	1,261	
合計	31,866	1,261	10

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
親会社及び一部の子会社は、退職給付制度を採用しておりません。また、一部の子会社は、退職金規定に基づく退職一時金及び確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度、適格退職年金制度による退職給付制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)	
退職給付債務	1,000,756千円
年金資産	536,685千円
未積立退職給付債務	464,070千円
未認識数理計算上の差異	63,453千円
退職給付引当金	400,617千円
(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
勤務費用	96,566千円
利息費用	13,621千円
期待運用収益	6,699千円
数理計算上の差異の費用処理額	23,215千円
退職給付費用	126,704千円
(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	2.00%
数理計算上の差異の費用処理年数	
10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成23年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	109,606千円
貸倒引当金	42,137千円
未払事業税	19,117千円
未払事業所税	7,718千円
未払社会保険料	14,912千円
たな卸資産評価損	6,521千円
繰越欠損金	14,930千円
その他	20,123千円
繰延税金資産(流動)小計	235,068千円
評価性引当額	62,843千円
繰延税金資産(流動)合計	172,224千円
繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金	46,988千円
退職給付引当金	159,416千円
役員退職慰労引当金	180,225千円
有形固定資産等	80,753千円
有価証券評価損	19,899千円
子会社株式評価損	45,288千円
ゴルフ会員権評価損	12,189千円
減損損失	155,322千円
繰越欠損金	333,108千円
その他	5,014千円
繰延税金資産(固定)小計	1,038,208千円
評価性引当額	574,400千円
繰延税金資産(固定)合計	463,808千円
繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮記帳積立金	74,714千円
その他有価証券評価差額金	75,158千円
全面時価評価法による評価差額	496,511千円
繰延譲渡利益(グループ内譲渡益繰延)	35,209千円
その他	8,803千円
繰延税金負債(固定)小計	690,397千円
評価性引当額	5,340千円
繰延税金負債(固定)合計	695,738千円
繰延税金負債(固定)純額	231,930千円
差引：繰延税金負債純額	59,705千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%
住民税均等割	3.2%
評価性引当額	14.1%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

共通支配下の取引等(越智産業(株)と(株)トーソーとの株式交換)

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

越智産業(株)(建材住設販売)

(株)トーソー(建材住設販売)

(2) 企業結合日

平成22年 7月10日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 企業結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成22年10月 1日をもって持株会社体制に移行いたしました。持株会社体制によるグループ経営強化のため、連結子会社である(株)トーソーを株式交換により越智産業(株)の完全子会社といたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

自己株式	56,724千円
取得に直接要した支出	1,500千円
合計	58,224千円

(2) 株式の種類別の交換比率

普通株式

会社名	越智産業(株) (完全親会社)	(株)トーソー (完全子会社)
株式交換比率	1	125

(注) (株)トーソーの普通株式 1株に対して越智産業(株)の普通株式125株を割当て交付しております。ただし、越智産業(株)が保有する(株)トーソーの普通株式1,080株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。また、上記割当て交付株式については、越智産業(株)の所有する自己株式を割当て交付しており、新株の発行は行っておりません。

(3) 株式交換比率の算定方法

越智産業(株)は、本株式交換の交換比率について、その公平性・妥当性を確保するための手続の一環として、当社グループから独立した第三者機関である(株)エイ・ジー・エス・コンサルティング(以下「A.G.S」という。)に越智産業(株)及び(株)トーソーの両社間での協議において参考とすべき株式交換比率の算定を依頼しました。

A.G.Sは、越智産業(株)については、企業結合日時点において上場会社であることから、平成22年4月10日を基準日として、直近1ヶ月及び3ヶ月の越智産業株式の終値の平均株価を参考に市場株価法及び類似上場会社比較法により株式価値を算定いたしました。

一方、(株)トーソーについては、類似上場会社比較法及びDCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)法により株式価値を算定いたしました。

A.G.Sは、上記の各方法により各株式価値を評価したうえで、株式交換比率を算定し、越智産業(株)に対して株式交換比率算定書を提出しました。

越智産業(株)はA.G.Sより提出された算定書を踏まえ、(株)トーソーとの協議を重ねた結果、最終的に株式交換比率を越智産業(株)：(株)トーソー＝1：125とすることが相当であると判断いたしました。なお、合意した株式交換比率は、越智産業(株)がA.G.Sから提出を受けた株式交換比率の算定結果の範囲内で決定されています。

(4) 交付株式数

(株)トーソーに対して越智産業(株)の自己株式65,000株を割当て交付いたしました。

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額	5,606千円
発生原因	追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分との差額を負ののれん発生益として計上しております。

共通支配下の取引等(越智産業(株)と西日本フレーミング(株)との株式交換)

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

越智産業(株)(建材住設販売)

西日本フレーミング(株)(木材加工)

(2) 企業結合日

平成22年7月10日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 企業結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成22年10月1日をもって持株会社体制に移行いたしました。持株会社体制によるグループ経営強化のため、連結子会社である西日本フレーミング(株)を株式交換により越智産業(株)の完全子会社といたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

自己株式	26,529千円
取得に直接要した支出	1,500千円
合計	28,029千円

(2) 株式の種類別の交換比率

普通株式

会社名	越智産業(株) (完全親会社)	西日本フレーミング(株) (完全子会社)
株式交換比率	1	160

(注) 西日本フレーミング(株)の普通株式1株に対して越智産業(株)の普通株式160株を割当て交付しております。ただし、越智産業(株)が保有する西日本フレーミング(株)の普通株式810株については、本株式交換による株式の割当ては行なっておりません。また、上記割当交付株式については、越智産業(株)の所有する自己株式を割当て交付しており、新株の発行は行なっておりません。

(3) 株式交換比率の算定方法

越智産業(株)は、本株式交換の交換比率について、その公平性・妥当性を確保するための手続の一環として、当社グループから独立した第三者機関である(株)エイ・ジー・エス・コンサルティング(以下「A.G.S」という。)に越智産業(株)及び西日本フレーミング(株)の両社間での協議において参考とすべき株式交換比率の算定を依頼しました。

A.G.Sは、越智産業(株)については、企業結合日時点において上場会社であることから、平成22年4月10日を基準日として、直近1ヶ月及び3ヶ月の越智産業株式の終値の平均株価を参考に市場株価法及び類似上場会社比較法により株式価値を算定いたしました。

一方、西日本フレーミング(株)については、類似上場会社比較法及びDCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)法により株式価値を算定いたしました。

A.G.Sは、上記の各方法により各株式価値を評価したうえで、株式交換比率を算定し、越智産業(株)に対して株式交換比率算定書を提出しました。

越智産業(株)はA.G.Sより提出された算定書を踏まえ、西日本フレーミング(株)との協議を重ねた結果、最終的に株式交換比率を越智産業(株)：西日本フレーミング(株) = 1：160とすることが相当であると判断いたしました。なお、合意した株式交換比率は、越智産業(株)がA.G.Sから提出を受けた株式交換比率の算定結果の範囲内で決定されています。

(4) 交付株式数

西日本フレーミング(株)に対して越智産業(株)の自己株式30,400株を割当て交付いたしました。

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額	418千円
発生原因	追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分との差額を負ののれん発生益として計上しております。

共通支配下の取引等(越智産業株)の株式移転による当社設立)

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

越智産業株(建材住設販売)

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 企業結合後企業の名称

O C H Iホールディングス株

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループが属する住宅関連業界は、当面厳しい経営環境が続くと思われ、業界再編の動きなどが活発化してくると予想されます。このような状況を踏まえ、当社グループが更なる発展を目指すには、環境の変化に素早く対応して意思決定できる組織の構築が不可欠であるとの観点から、持株会社体制へ移行することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

共通支配下の取引等(会社分割により越智産業株の子会社管理事業を当社に承継)

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

越智産業株の有する子会社の管理事業

(2) 企業結合日

平成23年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

完全子会社である越智産業株を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割方式であります。

(4) 企業結合後企業の名称

O C H Iホールディングス株

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、持株会社体制による連結グループ経営を行なうことで、建材住設販売、生活用品販売及び木材加工の各事業部門の均衡成長と事業間の相乗効果を実現させること等を目的として、持株会社体制へ移行することとし、第一段階として、平成22年10月1日に株式移転方式により、当社を設立いたしました。

当該会社分割は、持株会社体制への第二段階として行なったものであり、当社が事業部門毎の管理を直接行ない、管理機能の一層の強化と効率化を図り、グループ各社の収益性を高めてまいります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ヨドプレ㈱

事業の内容 木材加工(木造軸組工法プレカット、各種金物工法プレカット)

(2) 企業結合を行なった主な理由

ヨドプレ㈱とは、平成22年3月29日に連結子会社である越智産業㈱と資本業務提携契約を締結し、木材加工技術に関する情報交換や販売協力体制の構築などを中心に双方の営業基盤の強化、拡充を進めてまいりましたが、今後の更なる連携強化を図るため同社を子会社化いたしました。

当該株式取得により、ヨドプレ㈱が当社グループの木材加工セグメントに加わり、同セグメントの基盤強化、当社グループ企業との相乗効果の実現などにより、今後の更なる業容拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成23年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

73%

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年1月1日から平成23年3月31日まで(平成22年4月1日から平成22年12月31日までの被取得企業の損益については、当社の持分を持分法による投資損益として、連結財務諸表に含めております。)

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	売買代金	282,254千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	72,400千円
取得原価		354,654千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

7,127千円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社持分と取得原価との差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,783,553千円
固定資産	1,363,283千円
資産合計	3,146,836千円
流動負債	1,443,005千円
固定負債	1,274,290千円
負債合計	2,717,296千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,613,434千円
営業利益	219,385千円
経常利益	294,013千円
税金等調整前当期純利益	294,013千円
当期純利益	113,557千円
1株当たり当期純利益金額	22円94銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査証明は受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸住宅等(土地を含む。)を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41,449千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は176,910千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,677,026千円	14,473千円	1,662,553千円	1,566,054千円

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は事業用不動産から賃貸用不動産への振替(254,883千円)であり、主な減少額は減損損失(163,210千円)、賃貸表不動産から事業用不動産への振替(61,584千円)、不動産売却(34,304千円)であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

当社は平成22年10月1日設立のため、前連結会計年度に係る記載はしていません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、国内において「建材住設販売」、「生活用品販売」及び「木材加工」の三事業に取り組んでおり、当該三事業を報告セグメントとしております。

「建材住設販売」は、主に国内の建材メーカー、代理店、商社より仕入れた住宅関連資材等を国内の建材・材木販売店、ハウスメーカー、ゼネコン、工務店、ホームセンター等に販売しており、当社グループの業績の大半を占めているコア事業であります。

「生活用品販売」は、日常生活に必要な暖房機器をはじめとした商品を、主に国内メーカー、代理店等から仕入れ、総合スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等に販売しており、現在は北海道、東北地区に加え、新たに関東地区にも進出し事業を展開しております。

「木材加工」は、主に国内のメーカー、代理店、商社より建材等を仕入れ、木造住宅を中心とした構造躯体の加工組立販売を行ない、他社との差別化が図れる事業として取り組んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材住設 販売	生活用品 販売	木材加工	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,545,426	7,079,471	4,848,381	73,473,279		73,473,279
セグメント間の内部 売上高または振替高	151,633	926	30,141	182,701	182,701	
計	61,697,060	7,080,398	4,878,522	73,655,981	182,701	73,473,279
セグメント利益	667,538	12,789	71,577	751,905	149,560	602,344
セグメント資産	29,157,090	3,648,652	5,371,451	38,177,194	1,881,800	40,058,995
その他の項目						
減価償却費	93,984	15,284	119,212	228,481	5,206	233,687
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,481	23,478	762,672	824,632	8,332	832,964

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 149,560千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 174,270千円、その他の調整額24,709千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,881,800千円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産1,662,553千円、親会社の資産249,581千円、その他の調整額 30,334千円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,332千円は、親会社の資産に係る増加額であります。
- 2 当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準等を適用したことに伴い、建材住設販売で1,737千円、生活用品販売で177千円、木材加工で4,579千円それぞれセグメント利益が減少しております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建材住設 販売	生活用品 販売	木材加工	計		
減損損失	12,349			12,349	176,910	189,259

【報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建材住設 販売	生活用品 販売	木材加工	計		
(のれん)						
当期償却額	47,697		356	48,053		48,053
当期末残高	36,867		6,770	43,637	43,637	
(負ののれん)						
当期償却額	12,709	341,682		354,391		354,391
当期末残高	25,194	693,575		718,769	43,637	675,131

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

建材住設販売において、平成22年7月10日を効力発生日として、越智産業(株)が(株)トーソー及び西日本フレーミング(株)を株式交換により完全子会社化したことに伴い、6,025千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,127円29銭
1株当たり当期純利益金額	126円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,771,954
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 少数株主持分	179,693
普通株式に係る純資産額(千円)	5,592,260
普通株式の発行済株式数(株)	5,041,100
普通株式の自己株式数(株)	80,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	4,960,799

2 1株当たり当期純利益金額

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(千円)	627,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	627,240
普通株式の期中平均株式数(株)	4,951,177

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ホームコア	第1回無担保社債	平成19年 7月25日	30,000 (20,000)	1.86	無担保社債	平成24年 7月25日
ヨドブレ(株)	第2回無担保社債	平成18年 6月16日	50,000 (50,000)	1.10	無担保社債	平成23年 6月16日
ヨドブレ(株)	第3回適格機関投資家 譲渡限定私募SB	平成18年 6月30日	10,000 (10,000)	1.44	無担保社債	平成23年 6月30日
合計			90,000 (80,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内は内書きで、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	10,000			

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,760,000	0.565	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,538,373	1.339	
1年以内に返済予定のリース債務	68,402		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,323,707	1.235	平成24年4月 ～平成30年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	277,359		平成24年4月 ～平成29年11月
その他有利子負債			
合計	8,967,841		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,194,110	962,176	736,072	349,529
リース債務	67,856	64,750	60,504	32,041

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	15,751,042	16,677,680	19,848,231	21,196,324
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	75,692	248,841	356,467	175,089
四半期純利益 (千円)	40,580	170,843	265,323	150,492
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8.27	34.34	53.48	30.34

(注) 第1四半期及び第2四半期の数値は、単独株式移転により完全子会社となった越智産業(株)の四半期連結財務諸表の数値であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	231,682
繰延税金資産	3,841
短期貸付金	1 210,000
その他	555
流動資産合計	446,079
固定資産	
有形固定資産	
工具、器具及び備品	629
減価償却累計額	26
工具、器具及び備品(純額)	602
有形固定資産合計	602
無形固定資産	
ソフトウェア	7,575
無形固定資産合計	7,575
投資その他の資産	
関係会社株式	6,448,675
繰延税金資産	1,073
その他	4,355
投資その他の資産合計	6,454,104
固定資産合計	6,462,282
資産合計	6,908,362
負債の部	
流動負債	
短期借入金	200,000
関係会社短期借入金	2,044,000
未払金	11,775
未払法人税等	6,900
未払消費税等	1,686
賞与引当金	6,842
その他	2,669
流動負債合計	2,273,873
固定負債	
役員退職慰労引当金	4,783
固定負債合計	4,783
負債合計	2,278,656

(単位：千円)

当事業年度 (平成23年3月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	400,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	4,232,116
資本剰余金合計	4,232,116
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	71,371
利益剰余金合計	71,371
自己株式	73,781
株主資本合計	4,629,705
純資産合計	4,629,705
負債純資産合計	6,908,362

【損益計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	
営業収益		
経営指導料	1	112,370
受取配当金	1	73,744
営業収益合計		186,114
営業費用		
広告宣伝費		2,427
旅費及び交通費		6,948
車両費		15
給料及び手当		32,981
役員報酬		24,120
賞与		480
賞与引当金繰入額		6,842
役員退職慰労引当金繰入額		4,783
法定福利費		5,622
福利厚生費		159
教育研修費		59
交際費		308
通信費		216
事務用品費		383
消耗品費		385
水道光熱費		120
地代家賃		949
図書費		133
保険料		1,195
租税公課		895
減価償却費		154
諸会費		195
雑費		16,395
営業費用合計		105,773
営業利益		80,341
営業外収益		
受取利息	2	481
雑収入	2	715
営業外収益合計		1,197
営業外費用		
支払利息	3	5,154
雑損失		3,627
営業外費用合計		8,782
経常利益		72,756
税引前当期純利益		72,756
法人税、住民税及び事業税		6,300
法人税等調整額		4,914
法人税等合計		1,385
当期純利益		71,371

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	400,000
当期変動額合計	400,000
当期末残高	400,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	4,232,116
当期変動額合計	4,232,116
当期末残高	4,232,116
資本剰余金合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	4,232,116
当期変動額合計	4,232,116
当期末残高	4,232,116
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	-
当期変動額	
当期純利益	71,371
当期変動額合計	71,371
当期末残高	71,371
利益剰余金合計	
前期末残高	-
当期変動額	
当期純利益	71,371
当期変動額合計	71,371
当期末残高	71,371
自己株式	
前期末残高	-
当期変動額	
自己株式の取得	73,781
当期変動額合計	73,781
当期末残高	73,781

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	4,632,116
当期純利益	71,371
自己株式の取得	73,781
当期変動額合計	4,629,705
当期末残高	4,629,705
純資産合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	4,632,116
当期純利益	71,371
自己株式の取得	73,781
当期変動額合計	4,629,705
当期末残高	4,629,705

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 工具、器具及び備品 5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 関係会社に対する資産及び負債	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、以下のとおりであります。
短期貸付金	210,000千円
未収入金(その他)	105千円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	
1 関係会社に係る営業収益は、次のとおりであります。	
経営指導料	112,370千円
受取配当金	73,744千円
2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。	
受取利息	481千円
雑収入	600千円
3 関係会社に係る営業外費用は、次のとおりであります。	
支払利息	4,910千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		80,301		80,301

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

現物配当による自己株式の取得による増加 80,256株

単元未満株式の買取りによる増加 45株

(有価証券関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額6,448,675千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	2,764千円
未払事業税	646千円
未払事業所税	51千円
未払社会保険料	378千円
繰延税金資産(流動)合計	3,841千円
繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金	1,932千円
繰延税金資産(固定)小計	1,932千円
評価性引当額	859千円
繰延税金資産(固定)合計	1,073千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.9%
住民税均等割	0.7%
評価性引当額	1.2%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	933円26銭
1株当たり当期純利益金額	14円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,629,705
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る純資産額(千円)	4,629,705
普通株式の発行済株式数(株)	5,041,100
普通株式の自己株式数(株)	80,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,960,799

2 1株当たり当期純利益金額

項目	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	71,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	71,371
普通株式の期中平均株式数(株)	4,985,524

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		
預金	当座預金	231,618
	別段預金	63
計		231,682
合計		231,682

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
越智産業(株)	3,332,137
(株)松井	2,462,988
ヨドブレ(株)	377,046
西日本フレーミング(株)	154,773
西日本クラフト(株)	121,730
合計	6,448,675

(b) 負債の部

関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)松井	1,614,000
中西産業(株)	250,000
(株)新建	180,000
合計	2,044,000

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった越智産業(株)の前連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりであります。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,779,190
受取手形及び売掛金	4 18,480,111
商品	1,997,807
未成工事支出金	236,247
繰延税金資産	116,852
短期貸付金	7,502
その他	230,931
貸倒引当金	226,640
流動資産合計	23,622,001
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1,267,733
機械装置及び運搬具（純額）	134,353
土地	5,825,208
リース資産（純額）	143,401
その他（純額）	25,105
有形固定資産合計	1 7,395,802
無形固定資産	
リース資産	16,613
その他	44,106
無形固定資産合計	60,719
投資その他の資産	
投資有価証券	920,138
長期貸付金	15,276
繰延税金資産	193,031
差入保証金	716,866
その他（純額）	1 2,260,772
貸倒引当金	485,373
投資その他の資産合計	3,620,712
固定資産合計	11,077,234
資産合計	34,699,236

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	4 18,490,421
短期借入金	6,169,048
1年内償還予定の社債	20,000
リース債務	36,589
未払法人税等	75,471
未払消費税等	43,358
賞与引当金	194,172
その他	449,452
流動負債合計	25,478,513

固定負債

社債	30,000
長期借入金	1,682,422
リース債務	133,616
繰延税金負債	392,422
退職給付引当金	517,412
役員退職慰労引当金	260,407
負ののれん	3 988,597
その他	164,807
固定負債合計	4,169,684

負債合計

29,648,197

純資産の部

株主資本

資本金	654,190
資本剰余金	663,188
利益剰余金	3,653,061
自己株式	116,420
株主資本合計	4,854,019

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	60,814
評価・換算差額等合計	60,814

少数株主持分

136,203

純資産合計

5,051,038

負債純資産合計

34,699,236

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	67,719,460
売上原価	1 60,508,368
売上総利益	7,211,092
販売費及び一般管理費	
販売運賃	857,008
給料及び手当	2,950,086
賞与	170,390
賞与引当金繰入額	178,272
退職給付費用	138,419
役員退職慰労引当金繰入額	3,074
貸倒引当金繰入額	161,607
貸倒損失	1,588
減価償却費	153,407
のれん償却額	64,918
その他	2,608,900
販売費及び一般管理費合計	7,287,674
営業損失()	76,582
営業外収益	
受取利息	21,828
受取配当金	15,233
仕入割引	204,692
不動産賃貸料	86,441
協賛金収入	11,295
負ののれん償却額	314,589
雑収入	105,517
営業外収益合計	759,598
営業外費用	
支払利息	89,166
手形売却損	1,642
売上割引	102,546
不動産賃貸費用	39,176
雑損失	28,953
営業外費用合計	261,484
経常利益	421,531

(単位：千円)

前連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

特別利益	
固定資産売却益	2 5,449
投資有価証券売却益	33,489
償却債権取立益	7,922
補助金収入	29,347
特別利益合計	76,208
特別損失	
固定資産売却損	3 428
固定資産除却損	4 4,162
投資有価証券評価損	354
出資金評価損	874
減損損失	5 195,041
訴訟和解金	35,800
特別損失合計	236,661
税金等調整前当期純利益	261,078
法人税、住民税及び事業税	124,824
法人税等調整額	58,171
法人税等合計	182,996
少数株主利益	12,393
当期純利益	65,687

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	654,190
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	654,190
資本剰余金	
前期末残高	663,188
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	663,188
利益剰余金	
前期末残高	3,627,420
当期変動額	
剰余金の配当	40,046
当期純利益	65,687
当期変動額合計	25,641
当期末残高	3,653,061
自己株式	
前期末残高	35,286
当期変動額	
自己株式の取得	81,134
当期変動額合計	81,134
当期末残高	116,420
株主資本合計	
前期末残高	4,909,512
当期変動額	
剰余金の配当	40,046
当期純利益	65,687
自己株式の取得	81,134
当期変動額合計	55,492
当期末残高	4,854,019

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	17,904
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,719
当期変動額合計	78,719
当期末残高	60,814
評価・換算差額等合計	
前期末残高	17,904
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,719
当期変動額合計	78,719
当期末残高	60,814
少数株主持分	
前期末残高	125,889
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,314
当期変動額合計	10,314
当期末残高	136,203
純資産合計	
前期末残高	5,017,497
当期変動額	
剰余金の配当	40,046
当期純利益	65,687
自己株式の取得	81,134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,033
当期変動額合計	33,541
当期末残高	5,051,038

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	261,078
減価償却費	192,391
減損損失	195,041
のれん償却額	64,918
負ののれん償却額	314,589
貸倒引当金の増減額(は減少)	232,305
賞与引当金の増減額(は減少)	15,972
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,114
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	50,789
受取利息及び受取配当金	37,061
支払利息	89,166
有形固定資産売却損益(は益)	5,021
有形固定資産除却損	4,162
投資有価証券売却損益(は益)	33,489
投資有価証券評価損益(は益)	354
出資金評価損	874
補助金収入	29,347
訴訟和解金	35,800
売上債権の増減額(は増加)	1,377,696
たな卸資産の増減額(は増加)	259,931
その他の流動資産の増減額(は増加)	285,818
その他の固定資産の増減額(は増加)	66,563
仕入債務の増減額(は減少)	827,535
未払消費税等の増減額(は減少)	38,248
その他の流動負債の増減額(は減少)	69,392
その他の固定負債の増減額(は減少)	18,478
小計	312,369
利息及び配当金の受取額	37,061
利息の支払額	88,336
法人税等の支払額	154,395
補助金の受取額	29,347
訴訟和解金の支払額	35,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,246

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	5,149
定期預金の払戻による収入	10,300
短期貸付金の増減額(は増加)	3,957
有形固定資産の取得による支出	389,591
有形固定資産の売却による収入	2,657
無形固定資産の取得による支出	5,333
投資有価証券の取得による支出	17,451
投資有価証券の売却による収入	60,548
投資有価証券の償還による収入	231
事業譲受による支出	227,582
長期貸付けによる支出	2,750
長期貸付金の回収による収入	8,474
投資不動産の取得による支出	1,115
投資不動産の売却による収入	28,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	533,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	86,000
長期借入れによる収入	1,150,000
長期借入金の返済による支出	1,193,130
社債の償還による支出	20,000
リース債務の返済による支出	17,982
自己株式の取得による支出	81,134
配当金の支払額	39,894
少数株主への配当金の支払額	2,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,321
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	723,922
現金及び現金同等物の期首残高	3,473,801
現金及び現金同等物の期末残高	4,197,723

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ホームコア ハウステクノ(株) (株)新建 西日本フレーミング(株) (株)トーソー 高倉産業(株) (株)ホームコアテクノ (株)東神建材 丸共建材(株) 中西産業(株) (株)松井 西日本クラフト(株) (旧(株)松井旭川) (株)ウエストハウザー</p> <p>(株)中西保太郎商店は、当連結会計年度において中西産業(株)(連結子会社)に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p> <p>関連会社がないため、該当事項はありません。</p> <p>連結子会社のうち、西日本フレーミング(株)の決算日は3月20日、(株)松井の決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、従来、連結子会社のうち決算日が1月20日であった西日本クラフト(株)(旧(株)松井旭川)については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成21年1月21日から平成22年3月31日までの14ヶ月間を連結しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。</p> <p>a 商品</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>b 未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益及び退職給付債務に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項 6 のれん及び負ののれんの償却 に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、発生年度以降5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額
	有形固定資産 2,932,436千円
	投資不動産 275,605千円
2	受取手形割引高 87,112千円
	受取手形裏書譲渡高 11,674千円
3	のれん及び負ののれんの表示
	のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。
	負ののれん 1,073,161千円
	のれん 84,564千円
	差引 988,597千円
4	連結会計年度末日満期手形
	連結子会社である西日本フレーミング㈱の決算日(3月20日)及び㈱松井の決算日(1月31日)は金融機関の休日 であります。満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている 連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。
	受取手形 34,732千円
	支払手形 235,658千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
	売上原価 11,049千円
2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 434千円
	その他 1,150千円
	(工具、器具及び備品)
	投資不動産 3,864千円
	計 5,449千円
3	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 428千円
4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
	建物及び構築物 2,779千円
	機械装置及び運搬具 669千円
	その他 663千円
	(工具、器具及び備品)
	その他 49千円
	(ソフトウェア)
	計 4,162千円

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

5 減損損失

当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	京都市右京区 (越智産業(株) 京都営業所) 神戸市兵庫区 (越智産業(株) 神戸営業所)
用途	事業用資産
種類	土地

場所	愛知県愛西市 (株東神建材 本社) 滋賀県大津市 (中西産業(株) 本社)
用途	その他
種類	のれん

場所	愛知県愛西市 (株東神建材 本社) 神奈川県座間市 (株東神建材 神奈川支店) 長野県松本市 (株東神建材 長野支店)
用途	事業用資産
種類	電話加入権

場所	鹿児島県鹿児島市 (越智産業(株)) 鹿児島県霧島市 (越智産業(株)) 熊本県天草市 (株新建)
用途	遊休資産
種類	投資不動産

当グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産及び遊休資産については各物件単位で、本社設備等の共用資産及びのれんについてはより大きな単位でグルーピングしております。

事業用資産及びのれんについては、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、また、遊休資産については、市場価額の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額195,041千円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地162,008千円、のれん28,664千円、電話加入権1,114千円、投資不動産3,253千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、鑑定評価額等をもとに算出し評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,041,100			5,041,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,306	98,100		133,406

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 98,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	40,046	8	平成21年3月31日	平成21年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	44,169	9	平成22年3月31日	平成22年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,779,190千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29,311千円
現金及び現金同等物	<u>2,749,879千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、プレカット加工システム(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	64,930	124,688	189,618
減価償却 累計額 相当額	51,541	105,658	157,200
期末残高 相当額	13,388	19,030	32,418

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	34,996千円
1年超	34,962千円
合計	69,958千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	45,627千円
減価償却費相当額	31,178千円
支払利息相当額	2,078千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額としております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については安全性及び流動性の高い預金等に限定して行っており、資金調達については、運転資金、設備投資資金及びM & A資金ともに金融機関からの借入(当座借越・証書借入)を基本として行っております。

なお、為替変動リスク等に伴うデリバティブは行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する取引先(得意先、仕入先、金融機関等)の発行する株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主として3ヶ月以内に支払期日が到来します。借入金は運転資金(主として短期)、設備投資資金及びM & A資金(長期)に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利変動リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、当グループの与信管理規則に従い、取引先毎の回収期日管理及び債権残高管理を行なうとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券の市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。借入金の金利変動リスクに関しては、短期借入金については市場金利の動向を常に注視し、借入期間の決定を行ない、また、長期借入金については金利の固定(主として5年)を実施することにより管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元の流動性の維持等により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注) 2 をご参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,779,190	2,779,190	
(2) 受取手形及び売掛金	18,480,111	18,480,111	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	888,746	888,746	
資産計	22,148,048	22,148,048	
(1) 支払手形及び買掛金	18,490,421	18,490,421	
(2) 短期借入金	6,169,048	6,170,993	1,945
(3) 長期借入金	1,682,422	1,702,886	20,464
負債計	26,341,891	26,364,300	22,409

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式及び債券は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金のうち、一年内に返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、それ以外の短期借入金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	31,392

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,779,190			
受取手形及び売掛金	18,480,111			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)			50,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)			20,000	50,000
合計	21,259,301		70,000	50,000

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	709,048	407,048	302,048	174,278	90,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	601,855	424,185	177,670
債券	50,738	50,000	738
その他	4,798	3,685	1,112
小計	657,391	477,871	179,520
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	183,834	217,500	33,665
その他	47,520	70,600	23,079
小計	231,354	288,100	56,745
合計	888,746	765,971	122,775

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額31,392千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	60,548	33,489	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、退職金規定に基づき、退職一時金及び確定給付企業年金制度による退職給付制度を採用しております。また子会社については、一部は中小企業退職金共済制度、適格退職年金制度による退職給付制度を採用しておりますが、その他の子会社は退職給付制度を採用していません。

なお、親会社は平成22年1月より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。当該移行に伴う損益及び退職給付債務に与える影響はありません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	1,018,264千円
年金資産	413,724千円
未積立退職給付債務	604,540千円
未認識数理計算上の差異	87,128千円
退職給付引当金	517,412千円

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

勤務費用	105,813千円
利息費用	15,510千円
期待運用収益	7,688千円
数理計算上の差異の費用処理額	26,885千円
退職給付費用	140,521千円

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	2.00%
数理計算上の差異の費用処理年数	

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	78,445千円
貸倒引当金	82,594千円
未払事業税	6,576千円
未払事業所税	9,424千円
未払社会保険料	10,563千円
たな卸資産評価損	5,971千円
繰越欠損金	453,581千円
その他	16,571千円
繰延税金資産(流動)小計	663,728千円
評価性引当額	546,876千円
繰延税金資産(流動)合計	116,852千円
繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金	122,716千円
退職給付引当金	208,682千円
役員退職慰労引当金	105,204千円
有形固定資産等	46,587千円
有価証券評価損	11,227千円
ゴルフ会員権評価損	10,653千円
出資金評価損	285千円
減損損失	109,782千円
その他	569千円
繰延税金資産(固定)小計	615,709千円
評価性引当額	227,556千円
繰延税金資産(固定)合計	388,152千円
繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮記帳積立金	75,901千円
その他有価証券評価差額金	66,493千円
全面時価評価法による評価差額	445,147千円
繰延税金負債(固定)合計	587,543千円
繰延税金負債(固定)純額	199,390千円
差引：繰延税金負債純額	82,538千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.1%
住民税均等割	10.7%
評価性引当額	31.1%
その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.1%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業譲受A

1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、統合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 鈴木木材工業(株)(鈴木木材グループ)

取得した事業の内容 佐賀プレカット事業

(2) 企業結合を行なった主な理由

鈴木木材グループの技術、設備、人材を活用することによる木造軸組プレカット事業への参入及び製品競争力の強化

(3) 企業結合日

平成21年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 統合後企業の名称

西日本クラフト(株)(旧(株)松井旭川)

2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年9月1日から平成22年3月31日

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 176,989千円

取得に直接要した支出

アドバイザー費用 17,388千円

取得原価 194,377千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産 6,085千円

固定資産 170,006千円

資産合計 176,091千円

負債については引き受けておりません。

6 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

販売費及び一般管理費 18,285千円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	583,805千円
営業利益	9,517千円
経常利益	8,913千円
税金等調整前当期純利益	8,913千円
当期純利益	8,713千円
1株当たり当期純利益	1円76銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査証明は受けておりません。

事業譲受B

1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、統合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 伊万里外材(株)(鈴木木材グループ)

取得した事業の内容 2×4プレカット事業

(2) 企業結合を行なった主な理由

鈴木木材グループの技術、設備、人材を活用することによる木造軸組プレカット事業への参入及び製品競争力の強化

(3) 企業結合日

平成21年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 統合後企業の名称

西日本フレーミング(株)

2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年9月1日から平成22年3月20日

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 50,592千円

取得に直接要した支出

アドバイザー費用 3,087千円

取得原価 53,679千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産 1,239千円

固定資産 48,796千円

資産合計 50,035千円

負債については引き受けておりません。

6 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

販売費及び一般管理費 3,643千円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に

及ぼす影響の概算額

売上高 212,602千円

営業利益 12,633千円

経常利益 11,264千円

税金等調整前当期純利益 11,264千円

当期純利益 6,578千円

1株当たり当期純利益 1円33銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査証明は受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸住宅等(土地を含む。)を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41,835千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は3,253千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,459,049千円	217,977千円	1,677,026千円	1,523,021千円

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は事業用不動産から賃貸用不動産への振替(265,306千円)であり、主な減少額は不動産売却(25,090千円)、減価償却(19,973千円)であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)であります。

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度において、同一セグメントに属する建材販売事業及び材料込工事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

[関連当事者情報]

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,001円46銭
1株当たり当期純利益	13円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,051,038
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 少数株主持分	136,203
普通株式に係る純資産額(千円)	4,914,834
普通株式の発行済株式数(株)	5,041,100
普通株式の自己株式数(株)	133,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,907,694

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	65,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,687
普通株式の期中平均株式数(株)	4,953,087

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 当社は、平成22年5月21日開催の取締役会において、株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、平成22年6月29日開催の第52期定時株主総会において承認されました。

当該株式移転による持株会社設立の内容は、下記のとおりであります。

(1) 目的

当グループが属する住宅関連業界は、当面厳しい経営環境が続くと思われ、業界再編の動きなどが活発化してくると予想されます。このような状況を踏まえ、当グループが更なる発展を目指すには、環境の変化に素早く対応して意思決定できる組織の構築が不可欠であるとの観点から、持株会社体制へ移行することといたしました。

(2) 株式移転の方法等

株式移転の方法

平成22年10月1日(予定)を期日として株式移転を行ない、株式移転完全親会社である「OCHIホールディングス株式会社」を設立し、当社は同社の株式移転完全子会社となります。

株式移転比率

会社名	OCHIホールディングス(株)	越智産業(株)
株式移転比率	1	1

(注) 1 越智産業(株)の普通株式1株に対してOCHIホールディングス(株)の普通株式1株を割当て交付いたします。

2 OCHIホールディングス(株)の普通株式の単元株式数は100株といたします。

株式移転の日程

株式移転計画書取締役会承認決議日	平成22年5月21日
株式移転計画書定時株主総会承認決議日	平成22年6月29日
当社株式上場廃止日(予定)	平成22年9月28日
持株会社上場日(予定)	平成22年10月1日

(3) 株式移転後の株式移転完全親会社となる会社の概要

商号	OCHIホールディングス株式会社
本店の所在地	福岡市中央区那の津三丁目12番20号
代表者の氏名	代表取締役社長 越智 通広
資本金の額	400百万円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに附随する業務

2 当社は平成22年6月8日開催の取締役会において、平成22年7月10日を効力発生日として、当社の連結子会社である㈱トーソーならびに西日本フレーミング㈱を完全子会社とする株式交換を行なうことを決議いたしました。

本株式交換による連結子会社の完全子会社化の内容は、下記のとおりであります。

(1) 目的

上記1(株式移転による持株会社設立)に記載のとおり平成22年10月1日をもって持株会社体制へ移行いたしますので、持株会社体制によるグループ経営強化のため、連結子会社2社を株式交換により当社の完全子会社とするものであります。

(2) 株式交換の方法等

株式交換の方法

平成22年7月10日(予定)を期日として株式交換を行ない、当社の連結子会社である㈱トーソーならびに西日本フレーミング㈱を完全子会社とし、当社は同2社の完全親会社とするものであります。

株式交換に係る割当ての内容

会社名	越智産業㈱ (完全親会社)	㈱トーソー (完全子会社)	西日本フレーミング㈱ (完全子会社)
株式交換比率	1	125	160

(注) ㈱トーソーの普通株式1株に対して当社の普通株式125株を、西日本フレーミング㈱の普通株式1株に対して当社の普通株式160株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有する㈱トーソーの普通株式1,080株及び西日本フレーミング㈱の普通株式810株については、本株式交換による株式の割当ては行ないません。また、上記割当て交付株式については、当社の所有する自己株式を割当て交付する予定であり、新株の発行は行ないません。

株式交換の日程

株式交換決議取締役会(3社)	平成22年6月8日
株式交換契約締結	平成22年6月8日
株式交換承認臨時株主総会(連結子会社2社)	平成22年6月24日
株式交換の効力発生日(予定)	平成22年7月10日

(注) 本株式交換にあたり、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行なう予定であります。

連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ホームコア	第1回無担保社債	平成19年 7月25日	50,000 (20,000)	1.86	無担保社債	平成24年 7月25日
合計			50,000 (20,000)			

(注) 1 「前期末残高」欄の()内は内書きで、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	10,000		

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,115,000	0.608	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,054,048	1.489	
1年以内に返済予定のリース債務	36,589		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,682,422	1.644	平成23年4月 ~平成28年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	133,616		平成23年4月 ~平成27年7月
その他有利子負債			
合計	8,021,675		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	709,048	407,048	302,048	174,278
リース債務	36,379	35,833	32,727	28,481

[前へ](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 四半期報告書及び確認書

第1期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月10日福岡財務支局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社分割)の規定に基づき平成22年11月25日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づき平成22年12月2日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づき平成23年1月31日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づき平成23年3月22日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づき平成23年5月12日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づき平成23年6月29日福岡財務支局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成23年6月6日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

O C H Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO C H Iホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、O C H Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、O C H Iホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、O C H Iホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

O C H Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO C H Iホールディングス株式会社の平成22年10月1日から平成23年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、O C H Iホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。